

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
木津川市	16
大山崎町	17
久御山町	18
井手町	19
宇治田原町	20
笠置町	21
和束町	22
精華町	23
南山城村	24
京丹波町	25
伊根町	26
与謝野町	27

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	1,474,811人 1,474,471人 0.0%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	1,386,899人 1,387,935人 -0.1%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	26	1009	京都府	京都市	地方交付税種地	1-9
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,912	6,303	827.90	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	155,460	181,578	1,781	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	266,407,424	36.2	238,599,460	70.6	第3次	22.6	26.0	人口密度(人)	歳入総額	735,852,839	677,366,727			
地方譲与税	4,189,152	0.6	4,189,152	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	歳出総額	734,219,808	670,665,190			
利子割交付金	1,204,379	0.2	1,204,379	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出差引	1,633,031	6,701,537		
配当割交付金	518,239	0.1	518,239	0.2	普 通 税	237,123,688	89.0	5,398,982	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	4,748,962	6,429,145		
株式等譲渡所得割交付金	190,290	0.0	190,290	0.1	法定普通税	237,123,688	89.0	5,398,982	低開発×	実質収支	-3,115,931	272,392		
地方消費税交付金	15,074,974	2.0	15,074,974	4.5	市町村民税	126,405,356	47.4	5,398,982	旧産炭×	単年度収支	-3,388,323	-558,685		
ゴルフ場利用税交付金	53,944	0.0	53,944	0.0	個人均等割	1,741,594	0.7	-	山 振 疎 ×	積立金	15,121	4,730		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	81,808,873	30.7	-	過 疎 ×	繰上償還金	19,866	-		
自動車取得税交付金	2,400,414	0.3	2,400,414	0.7	法人均等割	4,998,947	1.9	-	首 都 ×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	4,034,898	0.5	4,034,898	1.2	法人税割	37,855,942	14.2	5,398,982	近 畿 ×	実質単年度収支	-3,353,336	-553,955		
地方特例交付金等	3,244,925	0.4	3,244,925	1.0	固定資産税	100,338,115	37.7	-	中 部 ×					
児童手当特例交付金	603,988	0.1	603,988	0.2	うち純固定資産税	100,043,488	37.6	-	市 町 村 圏 ×					
減収補てん特例交付金	1,050,524	0.1	1,050,524	0.3	軽自動車税	1,192,975	0.4	-	財 政 再 建 ×					
特別交付金	1,272,636	0.2	1,272,636	0.4	市町村たばこ税	9,186,649	3.4	-	指 数 表 選 定 ×					
地方税等減収補てん臨時交付金	317,777	0.0	317,777	0.1	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
地方交付税	66,217,423	9.0	64,098,810	19.0	特別土地保有税	593	0.0	-						
普通交付税	64,098,810	8.7	64,098,810	19.0	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	2,118,613	0.3	-	-	目的税	29,283,736	11.0	-						
(一般財源計)	363,536,062	49.4	333,609,485	98.7	法定目的税	29,283,736	11.0	-						
交通安全対策特別交付金	580,539	0.1	580,539	0.2	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	8,115,099	1.1	-	-	事業所税	6,874,754	2.6	-						
使用料	15,171,854	2.1	3,390,357	1.0	都市計画税	22,408,982	8.4	-						
手数料	6,538,609	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	91,708,653	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	266,407,424	100.0	5,398,982						
都道府県支出金	20,029,244	2.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	7,475,705	1.0	459,534	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	1,073,864	0.1	-	-	議 会 費	2,015,042	0.3	-	2,014,935	基 準 財 政 収 入 額	210,884,450	210,200,242		
繰入金	7,730,150	1.1	-	-	総 務 費	55,400,665	7.5	2,830,168	39,043,137	基 準 財 政 需 要 額	274,891,379	276,592,334		
繰越金	6,491,537	0.9	-	-	民 生 費	222,553,824	30.3	2,488,727	121,404,920	標 準 財 政 規 模	276,256,941	276,260,392		
諸収入	125,808,223	17.1	43,613	0.0	衛 生 費	43,340,244	5.9	4,946,288	31,170,690	標 準 財 政 規 模	354,201,362	356,947,106		
地方債	81,593,300	11.1	-	-	労 働 費	334,900	0.0	-	35,407	財 政 力 指 数	0.75	0.72		
うち減収補てん債(特例分)	1,509,000	0.2	-	-	農 林 水 産 業 費	1,708,152	0.2	323,432	1,431,992	実 質 収 支 比 率 (%)	-0.9	0.1		
うち臨時財政対策債	13,845,000	1.9	-	-	商 工 費	74,468,206	10.1	86,448	4,453,700	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.4	94.6		
歳入合計	735,852,839	100.0	338,083,528	100.0	土 木 費	111,408,537	15.2	50,102,109	60,058,730	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.1	17.9		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	130,736,488	17.8	117,086,447	114,747,993	32.5	議 会 費	2,015,042	0.3	-	2,014,935	210,884,450	210,200,242		
うち職員給	90,842,307	12.4	87,050,090	-	-	総 務 費	55,400,665	7.5	2,830,168	39,043,137	274,891,379	276,592,334		
扶助費	144,499,400	19.7	55,768,978	55,765,270	15.8	民 生 費	222,553,824	30.3	2,488,727	121,404,920	276,256,941	276,260,392		
公債費	77,717,149	10.6	73,975,710	73,955,598	20.9	衛 生 費	43,340,244	5.9	4,946,288	31,170,690	354,201,362	356,947,106		
内元利償還金	77,511,513	10.6	73,770,074	73,749,962	20.9	労 働 費	334,900	0.0	-	35,407	0.75	0.72		
一時借入金利子	205,636	0.0	205,636	205,636	0.1	農 林 水 産 業 費	1,708,152	0.2	323,432	1,431,992	-0.9	0.1		
(義務的経費計)	352,953,037	48.1	246,831,135	244,468,861	69.2	商 工 費	74,468,206	10.1	86,448	4,453,700	95.4	94.6		
物件費	49,846,738	6.8	34,860,088	33,726,885	9.5	土 木 費	111,408,537	15.2	50,102,109	60,058,730	18.1	17.9		
維持補修費	8,754,300	1.2	4,074,749	4,074,749	1.2	消 防 費	29,091,759	4.0	7,336,211	21,696,044	0.87	-		
補助費等	51,369,047	7.0	48,743,331	30,968,609	8.8	教 育 費	56,392,949	7.7	8,784,387	44,850,253	8.63	10.45		
うち一部事務組合負担金	383,035	0.1	382,995	381,661	0.1	災 害 復 旧 費	56,799	0.0	-	16,610	12.0	11.8		
繰出金	48,451,965	6.6	41,975,124	29,611,541	8.4	公 債 費	78,370,436	10.7	-	74,628,997	240.0	234.6		
積立金	4,864,600	0.7	4,567,473	-	-	諸 支 出 費	59,078,295	8.0	-	6,453,295	1,198,595	973,474		
投資・出資金・貸付金	141,025,552	19.2	10,719,452	36,666	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,096,172	2,691,431		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	734,219,808	100.0	76,897,770	407,258,710	32,364,141	32,568,677		
投資的経費	76,954,569	10.5	15,487,358	342,887,311千円	経常経費充当一般財源等計	142,043,819	国会	実 質 収 支	-9,178,918	財 調	1,128,798,257	1,103,827,472		
うち人件費	1,211,691	0.2	963,197	97.0%	101.4%	342,887,311千円	民 計	再 差 引 収 支	-19,907,176	減 債	183,610,875	179,555,434		
普通建設事業費	76,897,770	10.5	15,470,748	97.0%	101.4%	342,887,311千円	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	219,878	現 在 高	2,094,136	17,552,500		
うち補助	20,047,048	2.7	281,294	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	407,891,974千円	の 繰 出	被 保 険 者 数 (人)	367,929	特 定 目 的	4,007,828	4,036,485		
うち単独	53,199,722	7.2	15,189,354	歳入一般財源等	407,891,974千円	の 繰 出	保 險 者 数 (人)	79	79	地 方 債 現 在 高	14,696,528	14,687,524		
災害復旧事業費	56,799	0.0	16,610	歳入一般財源等	407,891,974千円	の 繰 出	保 險 者 数 (人)	94	94	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	98.8	97.2		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	407,891,974千円	の 繰 出	保 險 者 数 (人)	240	240	そ の 他 実 質 的 な も の	98.7	97.3		
歳出合計	734,219,808	100.0	407,258,710	歳入一般財源等	407,891,974千円	の 繰 出	保 險 者 数 (人)	240	240	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.8	96.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	81,977人 83,120人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	552.57	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	81,156人 81,520人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	26	2013	京都府	福知山市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		3,689	3,902	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,660	14,348	旧新産	×	歳 入 総 額	40,490,767	38,639,620					
地方譲与税	12,352,740	30.5	12,082,794	53.3	第3次	30.3	33.3	旧工特	×	歳 出 総 額	39,593,452	37,640,662					
地方交付金	505,938	1.2	505,938	2.2				低開発	×	歳入歳出差引	897,315	998,958					
利子割交付金	50,569	0.1	50,569	0.2				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	258,791	171,123					
配当割交付金	21,784	0.1	21,784	0.1				山振	×	実 質 収 支	638,524	827,835					
株式等譲渡所得割交付金	8,051	0.0	8,051	0.0				過疎	×	単年度収支	-189,311	-27,399					
地方消費税交付金	846,327	2.1	846,327	3.7				首都	×	積立金	12,452	15,333					
ゴルフ場利用税交付金	8,741	0.0	8,741	0.0				近畿	×	繰上償還金	540,361	206,045					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	340,000	940,000					
自動車取得税交付金	297,710	0.7	297,710	1.3				市町村圏	×	実質単年度収支	23,502	-746,021					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方特例交付金等	148,852	0.4	148,852	0.7				指数表選定	×	一 般 職 員	605	1,976,840	3,268				
児童手当特例交付金	42,676	0.1	42,676	0.2				財源超過	×	うち技能労務員	6	19,860	3,310				
減収補てん特例交付金	60,865	0.2	60,865	0.3						教育公務員	22	73,250	3,330				
特別交付金	33,417	0.1	33,417	0.1						消防職員	104	330,270	3,176				
地方税等減収補てん臨時交付金	11,894	0.0	11,894	0.1						臨時職員	-	-	-				
地方交付税	9,687,202	23.9	8,443,511	37.2						合 計	731	2,380,360	3,256				
普通交付税	8,443,511	20.9	8,443,511	37.2						一部事務組合加入の状況							
特別交付税	1,243,691	3.1	-	-						特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	23,927,914	59.1	22,414,277	98.8						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.04.01	7,880
交通安全対策特別交付金	19,642	0.0	19,642	0.1						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.04.01	6,800
分担金・負担金	531,455	1.3	-	-						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	782,951	1.9	146,450	0.6						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,480
手数料	519,763	1.3	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	4,950
国庫支出金	5,168,730	12.8	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	4,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	21,246	0.1	21,246	0.1						伝染病	×	その他		議会議員	30	15.01.01	4,100
都道府県支出金	2,257,336	5.6	-	-						目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
財産収入	339,843	0.8	70,866	0.3						目的税	277,883	2.2					
寄附金	142,789	0.4	-	-						法定目的税	277,883	2.2					
繰入金	2,050,127	5.1	-	-						入湯税	7,937	0.1					
繰越金	584,990	1.4	-	-						事業所税	-	-					
諸収入	452,481	1.1	3,728	0.0						都市計画税	269,946	2.2					
地方債	3,691,500	9.1	-	-						水利地益税等	-	-					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						法定外目的税	-	-					
うち臨時財政対策債	837,800	2.1	-	-						旧法による税	-	-					
歳入合計	40,490,767	100.0	22,676,209	100.0						合 計	12,352,740	100.0	677,480				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	330,392	0.8	-	330,298	基 準 財 政 収 入 額	10,642,890	10,573,877				
人 件 費	7,281,482	18.4	6,803,202	6,075,456	25.8	総 務 費	5,181,093	13.1	869,190	3,754,600	基 準 財 政 需 要 額	17,666,662	17,092,251				
うち職員給	4,391,214	11.1	3,970,085	-	-	民 生 費	9,964,376	25.2	175,810	5,500,234	標 準 税 収 入 額 等	13,708,641	13,672,176				
扶 助 費	5,651,463	14.3	2,115,633	2,115,453	9.0	衛 生 費	3,637,793	9.2	342,805	2,886,730	標 準 財 政 規 模	22,989,969	22,372,339				
公 債 費	6,310,548	15.9	6,204,093	5,663,732	24.1	労 働 費	142,370	0.4	7,602	137,230	財 政 力 指 数	0.60	0.58				
内元利償還金	6,298,758	15.9	6,192,303	5,651,942	24.0	農 林 水 産 業 費	1,837,564	4.6	429,753	1,305,500	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	3.7				
一時借入金利息	11,790	0.0	11,790	11,790	0.1	商 工 費	1,764,150	4.5	121,695	869,453	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.6	98.7				
(義務的経費計)	19,243,493	48.6	15,122,928	13,854,641	58.9	土 木 費	6,138,631	15.5	3,372,330	3,262,491	公 債 費 負 担 比 率 (%)	22.1	20.2				
物 件 費	3,941,381	10.0	2,815,300	2,460,850	10.5	消 防 費	1,218,464	3.1	106,434	1,079,592	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
維持補修費	276,937	0.7	212,970	209,017	0.9	教 育 費	3,068,071	7.7	1,138,072	2,007,782	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助費等	3,505,513	8.9	2,296,737	1,871,709	8.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.1	16.1				
うち一部事務組合負担金	58,055	0.1	58,055	56,258	0.2	公 債 費	6,310,548	15.9	6,204,093	6,204,093	将 来 負 担 比 率 (%)	186.0	166.9				
繰 出 金	5,327,453	13.5	4,500,233	3,421,798	14.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	2,788,453	2,702,033				
積立金	700,224	1.8	394,345	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	1,830,285	2,724,502				
投資・出資金・貸付金	34,760	0.1	27,436	18,036	0.1	歳 出 合 計	39,593,452	100.0	6,563,691	27,338,003	現 在 高	3,418,612	3,546,750				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	6,340,270	国会	実 質 収 支	317,908	地 方 債 現 在 高	48,756,901	50,458,186				
投資的経費	6,563,691	16.6	1,968,054	21,836,051千円	92.9%	下 水 道	1,508,840	国民	再 差 引 収 支	194,842	(債務負担行為額)	-	-				
うち人件費	413,106	1.0	365,589	経 常 収 支 比 率	96.3%	病 院	1,012,817	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,737	物 件 等 購 入	-	-				
普通建設事業費	6,563,691	16.6	1,968,054	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市 場	523,847	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	20,023	保 証 ・ 補 償	-	-				
うち補助	2,173,972	5.5	73,051	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	519,235	の 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	76	そ の 他	187,240	119,476				
うち単独	3,511,345	8.9	1,422,512	28,080千円		国民健康保険	511,929	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	92	実 質 的 な も の	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-			その他	2,263,602	業 況	保 険 給 付 費	255	収 益 事 業 収 入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-								土 地 開 発 基 金 現 在 高	709,277	662,058				
歳 出 合 計	39,593,452	100.0	27,338,003								徴 収 率 (%)	98.4 94.6	98.2 94.1				
											現 年 計	98.5 95.7	98.4 95.6				
											市 町 村 民 税	98.3 93.3	98.0 92.5				
											純 固 定 資 産 税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,733人 94,050人 -2.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		342.15 268	都道府県名 26 京都府	団 体 名 2021 舞鶴市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	区 分						
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税			法定普通税			市町村圏						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	13,961,555		100.0	13,961,555		100.0	1,131,265		一 般 職 員 等					
歳入合計					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分			平成20年度(千円)			平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		323,434		1.0	基 準 財 政 収 入 額			11,875,436			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					人 件 費		総 務 費		3,205,505		9.5	基 準 財 政 需 要 額			15,513,603		
歳入合計					うち職員給		扶 助 費		6,048,965		18.0	標 準 財 政 規 模			19,678,423		
歳入合計					公 債 費		内 債 還 金		3,739,515		11.1	財 政 力 指 数			0.77		
歳入合計					一時借入金利息		(義務的経費計)		15,947,249		47.5	実 質 収 支 比 率 (%)			2.1		
歳入合計					物件費		維持補修費		193,437		0.6	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)			99.6		
歳入合計					補助費等		うち一部事務組合負担金		3,832,455		11.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)			15.7		
歳入合計					繰 出 金		積 立 金		3,675,621		10.9	健 全 化 判 断 比 率			-		
歳入合計					投資・出資金・貸付金		前年度繰上充用金		562,360		1.7	実 質 収 支 比 率 (%)			-		
歳入合計					投資的経費		うち人件費		5,523,609		16.4	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)			-		
歳入合計					普通建設事業費		うち補助		3,092,994		9.2	実 質 公 債 費 比 率 (%)			11.4		
歳入合計					うち単独		災害復旧事業費		2,228,918		6.6	将 来 負 担 比 率 (%)			92.7		
歳入合計					失業対策事業費		歳入一般財源等		-		-	積 立 金			1,952,669		
歳入合計					歳出合計		經常経費充当一般財源等計		33,581,443		100.0	現 在 高			1,052,336		
歳入合計					議会費		公 営 病 院		323,434		1.0	地 方 債 現 在 高			32,757,223		
歳入合計					総務費		下水道		3,205,505		9.5	物 件 等 購 入			2,112,532		
歳入合計					民生費		簡易水道		10,033,904		29.9	支 出 予 定 額			-		
歳入合計					衛生費		上水道		5,188,675		15.5	保 險 者 数 (人)			24,217		
歳入合計					労働費		国民健康保険		60,409		0.2	被 保 險 者 1 人 当 り			73		
歳入合計					農林水産業費		その他		980,774		2.9	保 險 給 付 費			242		
歳入合計					商工費		国会		757,822		2.3	再 差 引 収 支			367,482		
歳入合計					土木費		国民健康保険の状況		4,925,182		14.7	加 入 世 帯 数 (世 帯)			13,882		
歳入合計					消防費		健康保険料収入額		1,221,415		3.6	土 地 開 発 基 金 現 在 高			2,550,230		
歳入合計					教育費		歳入一般財源等		3,144,808		9.4	現 年			98.4 95.6		
歳入合計					災害復旧費		歳入一般財源等		-		-	市 町 村 民 税			98.4 95.0		
歳入合計					公債費		繰上充用金		3,739,515		11.1	純 固 定 資 産 税			98.3 95.6		
歳入合計					諸支出費		歳出合計		-		-	合計			98.6 96.2		
歳入合計					前年度繰上充用金		歳入一般財源等		-		-	合計			98.6 95.9		
歳入合計					經常経費充当一般財源等計		歳入一般財源等		33,581,443		100.0	合計			98.5 96.2		
歳入合計					18,331,921千円		歳入一般財源等		23,300,100千円		-	合計			-		
地方譲与税	13,961,555	41.0	13,961,555	71.3	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付金	367,625	1.1	367,625	1.9	5.5	5.4	24.3	30.0	68.4	64.0	歳入総額	34,086,046	34,716,328				
配当交付金	61,216	0.2	61,216	0.3	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	歳出総額	33,581,443	34,340,014				
株式等譲渡所得割交付金	26,335	0.1	26,335	0.1	5.5	5.4	24.3	30.0	68.4	64.0	歳入歳出差引	504,603	376,314				
地方消費税交付金	9,658	0.0	9,658	0.0	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	翌年度に繰越すべき財源	95,752	62,308				
地方消費税交付金	864,201	2.5	864,201	4.4	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	実質収支	408,851	314,006				
ゴルフ場利用税交付金	11,580	0.0	11,580	0.1	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	単年度収支	94,845	-107,320				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	積立金	143,000	829,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	積立金取崩し額	791,913	-				
地方特例交付金等	132,010	0.4	132,010	0.7	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	実質単年度収支	-554,068	721,680				
児童手当特例交付金	39,734	0.1	39,734	0.2	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補てん特例交付金	64,213	0.2	64,213	0.3	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	一般職員	556	1,911,030	3,437			
特別交付金	19,923	0.1	19,923	0.1	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	うち技能労務員	18	60,520	3,362			
地方税等減収補てん臨時交付金	8,140	0.0	8,140	0.0	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	教育公務員	4	12,910	3,228			
地方交付税	4,642,568	13.6	3,619,019	18.5	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	消防職員	127	394,740	3,108			
普通交付税	3,619,019	10.6	3,619,019	18.5	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	1,023,549	3.0	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	合計	687	2,318,680	3,375			
(一般財源計)	20,280,512	59.5	19,256,963	98.3	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	16,487	0.0	16,487	0.1	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,180	
分担金・負担金	331,661	1.0	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,560	
使用料	387,153	1.1	84,140	0.4	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	230,631	0.7	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,660	
国庫支出金	4,765,934	14.0	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	税務事務	小学校	議会議長	1	8.06.01	5,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	176,423	0.5	176,423	0.9	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.06.01	4,800	
都道府県支出金	2,270,433	6.7	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	伝染病	その他	議会議員	28	8.06.01	4,400	
財産収入	142,237	0.4	58,552	0.3	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,180	
寄附金	4,384	0.0	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,560	
繰入金	1,459,988	4.3	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
繰越金	376,314	1.1	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,660	
諸収入	1,025,331	3.0	1,959	0.0	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	税務事務	小学校	議会議長	1	8.06.01	5,700	
地方債	2,618,558	7.7	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.06.01	4,800	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	伝染病	その他	議会議員	28	8.06.01	4,400	
うち臨時財政対策債	705,100	2.1	-	-	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,180	
歳入合計	34,086,046	100.0	19,594,524	100.0	2,392	2,516	10,585	13,925	29,773	29,655	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	7,560	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	323,434	1.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.77	0.77			
人件費	6,158,769	18.3	5,656,531	5,648,834	27.8	議 会 費	323,434	1.0	-	-	323,434	実質収支比率(%)	2.1	1.6			
うち職員給	4,372,486	13.0	4,005,143	-	-	総 務 費	3,205,505	9.5	287,111	2,528,532	2,528,532	経常一般財源等比率(%)	99.6	104.6			
扶助費	6,048,965	18.0	2,111,925	2,091,266	10.3	民 生 費	10,033,904	29.9	120,692	5,301,764	5,301,764	公債費負担比率(%)	15.7	15.3			
公債費	3,739,515	11.1	3,668,297	3,668,297	18.1	衛 生 費	5,188,675	15.5	1,068,511	4,122,190	4,122,190	健全化判断比率	-	-			
内債還金	3,739,515	11.1	3,668,297	3,668,297	18.1	農 林 水 産 業 費	60,409	0.2	4,964	30,095	30,095	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	980,774	2.9	473,832	502,785	502,785	実質公債費比率(%)	11.4	11.5			
(義務的経費計)	15,947,249	47.5	11,436,753	11,408,397	56.2	商 工 費	757,822	2.3	16,052	400,611	400,611	将来負担比率(%)	92.7	93.0			
物件費	3,641,979	10.8	2,881,988	2,739,579	13.5	土 木 費	4,925,182	14.7	2,458,047	2,627,739	2,627,739	積立金	1,952,669	2,601,582			
維持補修費	193,437	0.6	166,889	166,889	0.8	消 防 費	1,221,415	3.6	43,345	1,158,058	1,158,058	減債	1,052,336	1,149,834			
補助費等	3,832,455	11.4	3,562,551	1,299,751	6.4	教 育 費	3,144,808	9.4	1,051,055	2,133,348	2,133,348	現在高	5,616,764	6,125,608			
うち一部事務組合負担金	32,001	0.1	32,001	30,081	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	地方債現在高	32,757,223	33,329,949			
繰出金	3,675,621	10.9	3,324,624	2,681,931	13.2	公 債 費	3,739,515	11.1	-	3,668,297	3,668,297	(債務負担行為額)	2,112,532	2,265,462			
積立金	204,733	0.6	137,792	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	562,360	1.7	43,674	35,374	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	3,006	4,031			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	33,581,443	100.0	5,523,609	22,796,853	22,796,853	土地開発基金現在高	2,550,230	2,549,701			
投資的経費	5,523,609	16.4	1,242,582	1,242,582	6.4	公 営 病 院	2,100,655	6.3	2,100,655	2,100,655	2,100,655	徴収率(%)	98.4 95.6	98.6 96.2			
うち人件費	193,910	0.6	43,622	43,622	0.2	下 水 道	1,215,823	3.6	1,215,823	1,215							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	37,755人 38,881人 -2.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	37,453人 37,817人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	26	2030	地方交付税種地	1-2						
					第1次	2,319	2,618	京都府	綾部市								
					第2次	6,516	7,605			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
					第3次	10,023	9,904			14,903,463	14,549,701						
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入総額	14,800,825	14,504,763					
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	102,638	44,938				
					普 通 税	4,855,396	98.1	249,743			翌年度に繰越すべき財源	46,193	1,160				
					法定普通税	4,855,396	98.1	249,743			実質収支	56,445	43,778				
					市町村民税	1,969,435	39.8	81,466			単年度収支	12,667	2,781				
					個人均等割	51,355	1.0	-			積立金	123,034	50,849				
					所得割	1,418,190	28.7	-			繰上償還金	134,194	24,686				
					法人均等割	117,378	2.4	19,432			積立金取崩し額	-	-				
					法人資産税	382,512	7.7	62,034			実質単年度収支	269,895	78,316				
					固定資産税	2,579,026	52.1	168,277									
					うち純固定資産税	2,562,182	51.8	168,277									
					軽自動車税	89,650	1.8	-									
					市町村たばこ税	217,285	4.4	-									
					鉦産税	-	-	-									
					特別土地保有税	-	-	-									
					法定外普通税	-	-	-									
					目的税	94,205	1.9	-									
					法定目的税	94,205	1.9	-									
					入湯税	816	0.0	-									
					事業所税	-	-	-									
					都市計画税	93,389	1.9	-									
					水利地益税等	-	-	-									
					法定外目的税	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-									
					合 計	4,949,601	100.0	249,743									
					目的別歳出の状況(単位千円・%)												
					区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
					議 会 費	171,287	1.2	-	171,256								
					総務費	2,325,639	15.7	55,380	2,054,157								
					民生費	4,052,596	27.4	95,248	2,218,216								
					衛生費	1,777,524	12.0	124,779	1,234,149								
					労働費	92,534	0.6	-	9,034								
					農林水産業費	703,126	4.8	210,526	437,986								
					商工費	681,331	4.6	23,982	246,387								
					土木費	1,179,992	8.0	155,763	839,214								
					消防費	514,700	3.5	36,692	443,226								
					教育費	1,120,725	7.6	119,930	1,026,741								
					災害復旧費	12,178	0.1	-	570								
					公債費	2,169,193	14.7	-	2,161,193								
					諸支出費	-	-	-	-								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-								
					歳出合計	14,800,825	100.0	822,300	10,842,329								
					経常経費充当一般財源等計	2,524,972	国会 民計 健康 保険 状況 業況	616	616								
					8,611,421千円	677,519	下水道	-48,977	-48,977								
					経常収支比率	475,992	宅地造成	6,183	6,183								
					89.3%	150,000	病院	10,650	10,650								
					92.4%	99,612	簡易水道	55	55								
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	161,721	国民健康保険	74	74								
					歳入一般財源等	960,128	その他	226	226								
					10,944,967千円												
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率	指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	4,949,601	33.2	4,856,212	52.1	旧新産	×	収入済額	347.11	109	収	歳入総額	14,903,463	14,549,701				
地方譲与税	199,515	1.3	199,515	2.1	旧工特	×	人口密度(人)			支	歳出総額	14,800,825	14,504,763				
利子割交付金	20,728	0.1	20,728	0.2	旧開発	×				状	歳入歳出差引	102,638	44,938				
配当割交付金	8,925	0.1	8,925	0.1	旧産炭	×				況	翌年度に繰越すべき財源	46,193	1,160				
株式等譲渡所得割交付金	3,291	0.0	3,291	0.0	山振	×				一	実質収支	56,445	43,778				
地方消費税交付金	362,027	2.4	362,027	3.9	過疎	×				般	単年度収支	12,667	2,781				
ゴルフ場利用税交付金	92	0.0	92	0.0	首都	×				職	積立金	123,034	50,849				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×				員	繰上償還金	134,194	24,686				
自動車取得税交付金	118,562	0.8	118,562	1.3	中	×				等	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×				合	実質単年度収支	269,895	78,316				
地方特例交付金等	57,752	0.4	57,752	0.6	財政再建	×					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	19,981	0.1	19,981	0.2	指数表選定	×					一	一般職員	263	876,860	3,334		
減収補てん特例交付金	24,724	0.2	24,724	0.3	財源超過	×						うち技能労務員	15	45,000	3,000		
特別交付金	8,310	0.1	8,310	0.1								教育公務員	12	45,080	3,757		
地方税等減収補てん臨時交付金	4,737	0.0	4,737	0.1								消防職員	47	141,690	3,015		
地方交付税	4,166,733	28.0	3,623,636	38.9								臨時職員	-	-	-		
普通交付税	3,623,636	24.3	3,623,636	38.9								合計	322	1,063,630	3,303		
特別交付税	543,097	3.6	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	9,887,226	66.3	9,250,740	99.3													
交通安全対策特別交付金	6,613	0.0	6,613	0.1													
分担金・負担金	276,112	1.9	-	-													
使用料	227,099	1.5	53,570	0.6													
手数料	302,144	2.0	-	-													
国庫支出金	1,378,354	9.2	-	-													
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,230,817	8.3	-	-													
財産収入	44,908	0.3	3,106	0.0													
寄附金	17,925	0.1	-	-													
繰入金	784,044	5.3	-	-													
繰越金	44,938	0.3	-	-													
諸収入	301,683	2.0	1,885	0.0													
地方債	401,600	2.7	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	326,500	2.2	-	-													
歳入合計	14,903,463	100.0	9,315,914	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	議 会 費		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	3,079,230	20.8	2,901,551	29.6	議 会 費	171,287	1.2	-	171,256	基準財政収入額	4,278,811	4,515,786					
うち職員給	1,984,273	13.4	1,856,346	-	総務費	2,325,639	15.7	55,380	2,054,157	基準財政需要額	7,905,914	7,781,891					
扶助費	2,163,398	14.6	744,447	7.7	民生費	4,052,596	27.4	95,248	2,218,216	標準税収入額等	5,492,280	5,830,340					
公債費	2,169,185	14.7	2,161,185	21.0	衛生費	1,777,524	12.0	124,779	1,234,149	標準財政規模	9,442,429	9,439,931					
内訳	2,169,088	14.7	2,161,088	21.0	労働費	92,534	0.6	-	9,034	財政力指数	0.55	0.54					
(義務的経費計)	7,411,813	50.1	5,807,183	58.4	農林水産業費	703,126	4.8	210,526	437,986	実質収支比率(%)	0.6	0.5					
物件費	2,076,257	14.0	1,403,273	12.2	商工費	681,331	4.6	23,982	246,387	経常一般財源等比率(%)	98.7	95.6					
維持補修費	103,597	0.7	79,645	0.8	土木費	1,179,992	8.0	155,763	839,214	公債費負担比率(%)	19.7	20.0					
補助費等	1,102,988	7.5	612,345	4.5	消防費	514,700	3.5	36,692	443,226	健全化判断比率	-	-					
うち一部事務組合負担金	15,573	0.1	15,573	0.2	教育費	1,120,725	7.6	119,930	1,026,741	連結実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	2,368,643	16.0	1,923,189	13.4	災害復旧費	12,178	0.1	-	570	実質公債費比率(%)	22.5	21.1					
積立金	767,111	5.2	718,351	-	公債費	2,169,193	14.7	-	2,161,193	将来負担比率(%)	109.0	126.1					
投資・出資金・貸付金	135,938	0.9	39,3														

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	189,591人 189,112人 0.3%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3											
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	189,693人 190,018人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	26	2048	京都府	宇治市	地方交付税種地	2-7									
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		533 0.6		67.55 2,807		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	24,219 27.9		28,514 31.4		指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)								
地方交付税	27,908,853	51.4	26,234,329	79.5	第3次	59,560 68.6		60,624 66.9		旧新産×	歳入総額	54,268,692		54,753,177									
地方譲与税	446,611	0.8	446,611	1.4							歳出総額	53,592,730		53,966,279									
利子割交付金	151,256	0.3	151,256	0.5							歳入歳出差引	675,962		786,898									
配当割交付金	65,114	0.1	65,114	0.2							翌年度に繰越すべき財源	210,698		354,177									
株式等譲渡所得割交付金	23,973	0.0	23,973	0.1							実質収支	465,264		432,721									
地方消費税交付金	1,589,482	2.9	1,589,482	4.8							単年度収支	32,543		31,597									
ゴルフ場利用税交付金	56,535	0.1	56,535	0.2							積立金	48,993		142,429									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	3,400		147,633									
自動車取得税交付金	262,779	0.5	262,779	0.8							積立金取崩し額	-		-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	84,936		321,659									
地方特例交付金等	473,673	0.9	473,673	1.4							区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	92,749	0.2	92,749	0.3							一般職員	1,017		3,361,540		3,305							
減収補てん特例交付金	263,051	0.5	263,051	0.8							うち技能労務員	211		683,030		3,237							
特別交付金	107,375	0.2	107,375	0.3							教育公務員	37		133,530		3,609							
地方税等減収補てん臨時交付金	10,498	0.0	10,498	0.0							消防職員	201		665,930		3,313							
地方交付税	3,539,670	6.5	3,185,664	9.7							臨時職員	-		-		-							
普通交付税	3,185,664	5.9	3,185,664	9.7							合計	1,255		4,161,000		3,316							
特別交付税	354,006	0.7	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	34,517,946	63.6	32,489,416	98.5							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	10,350							
交通安全対策特別交付金	36,907	0.1	36,907	0.1							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	15.12.01	8,600							
分担金・負担金	565,142	1.0	-	-							退職手当	火葬場	収入役	-	-	-							
使用料	1,420,168	2.6	345,037	1.0							事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	7,550							
手数料	139,794	0.3	-	-							税務事務	小学校	議会議長	1	15.12.01	6,350							
国庫支出金	6,553,973	12.1	-	-							老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.12.01	5,850							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	74,626	0.1	74,626	0.2							伝染病	その他	議会議員	28	15.12.01	5,350							
都道府県支出金	3,199,966	5.9	-	-							区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)								
財産収入	125,536	0.2	29,326	0.1							基準財政収入額	22,497,497		21,573,850									
寄附金	282,086	0.5	-	-							基準財政需要額	25,694,428		25,133,854									
繰入金	1,481,369	2.7	-	-							標準税収入額等	29,278,067		28,148,350									
繰越金	786,898	1.5	-	-							標準財政規模	33,838,773		33,133,600									
諸地方債	2,337,881	4.3	7,450	0.0							財政力指数	0.86		0.82									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)	1.4		1.3									
うち臨時財政対策債	1,375,000	2.5	-	-							経常一般財源等比率(%)	97.5		99.0									
歳入合計	54,268,692	100.0	32,982,762	100.0							公債費負担比率(%)	12.9		13.9									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	414,211	0.8	-	414,211	財政力指数	0.86		0.82									
人件費	13,513,327	25.2	12,422,949	11,505,753	33.5	総務費	6,534,218	12.2	288,333	5,683,865	実質収支比率(%)	1.4		1.3									
うち職員給	8,748,335	16.3	7,800,501	-	-	民生費	19,302,304	36.0	397,475	10,361,129	経常一般財源等比率(%)	97.5		99.0									
扶助費	11,328,596	21.1	3,854,008	3,817,493	11.1	衛生費	4,369,722	8.2	169,749	3,999,138	公債費負担比率(%)	12.9		13.9									
公債費	5,049,289	9.4	5,001,562	4,998,162	14.5	労働費	65,594	0.1	-	20,022	健全化判断比率	-		-									
内元利償還金	5,018,379	9.4	4,970,652	4,967,252	14.5	農林水産業費	304,771	0.6	65,888	245,913	連結実質赤字比率(%)	-		-									
一時借入金利子	30,910	0.1	30,910	30,910	0.1	商工費	1,265,095	2.4	30,872	423,530	実質公債費比率(%)	4.5		4.9									
(義務的経費計)	29,891,212	55.8	21,278,519	20,321,408	59.1	土木費	8,418,948	15.7	2,660,710	5,642,748	将来負担比率(%)	-		8.9									
物件費	4,538,106	8.5	3,592,049	3,209,553	9.3	消防費	2,086,616	3.9	101,322	2,033,878	積立金	2,952,360		2,903,367									
維持補修費	866,458	1.6	846,843	846,843	2.5	教育費	5,781,962	10.8	1,666,723	4,256,444	減債	1,793,644		1,748,916									
補助費等	4,680,251	8.7	4,363,324	3,504,207	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	5,950,048		6,827,252									
うち一部事務組合負担金	2,073,338	3.9	2,073,338	1,780,967	5.2	公債費	5,049,289	9.4	-	5,001,562	地方債現在高	39,390,671		40,950,055									
繰出金	5,777,942	10.8	5,137,089	3,992,403	11.6	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,019,348		4,954,713									
積立金	426,097	0.8	334,829	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-		-									
投資・出資金・貸付金	2,031,592	3.8	22,073	7,623	0.0	歳出合計	53,592,730	100.0	5,381,072	38,082,440	その他	2,456,889		1,303,761									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	31,882,037千円	-	-	-	再差引収支	-		-									
投資的経費	5,381,072	10.0	2,507,714	2,507,714	7.8	經常収支比率	92.8%	96.7%	-	-	加入世帯数(世帯)	26,711		-									
うち人件費	88,042	0.2	82,897	82,897	0.3	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被保険者数(人)	47,422		-									
普通建設事業費	5,381,072	10.0	2,507,714	2,507,714	7.8	歳入一般財源等	38,758,402千円	-	-	-	被保険者1人当り	85		71									
うち補助	1,598,100	3.0	110,224	110,224	0.3	公営事業等への繰出	-	-	-	-	保険給付費	234		-									
うち単独	3,692,779	6.9	2,339,197	2,339,197	6.0	下水道	2,010,465	5.2	2,010,465	2,010,465	国民健康保険	1,010,696		1,010,696									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	50,963	0.1	50,963	50,963	国民健康保険	-		-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	4,729	0.0	4,729	4,729	国民健康保険	-		-									
歳出合計	53,592,730	100.0	38,082,440	38,082,440	70.7	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	-		-									
				区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
国会	414,211	0.8	-	-	-	議 会 費	414,211	0.8	-	414,211	財政力指数	0.86		0.82									
国民健康保険	19,302,304	36.0	397,475	10,361,129	97.5	総務費	6,534,218	12.2	288,333	5,683,865	実質収支比率(%)	1.4		1.3									
国民健康保険	4,369,722	8.2	169,749	3,999,138	13.9	民生費	19,302,304	36.0	397,475	10,361,129	経常一般財源等比率(%)	97.5		99.0									
国民健康保険	65,594	0.1	-	20,022	30.6	衛生費	4,369,722	8.2	169,749	3,999,138	公債費負担比率(%)	12.9		13.9									
国民健康保険	304,771	0.6	65,888	245,913	75.1	労働費	65,594	0.1	-	20,022	健全化判断比率	-		-									
国民健康保険	1,265,095	2.4	30,872	423,530	33.5	農林水産業費	304,771	0.6	65,888	245,913	連結実質赤字比率(%)	-		-									
国民健康保険	8,418,948	15.7	2,660,710	5,642,748	66.7	商工費	1,265,095	2.4	30,872	423,530	実質公債費比率(%)	4.5		4.9									
国民健康保険	2,086,616	3.9	101,322	2,033,878	97.5	土木費	8,418,948	15.7	2,660,710	5,642,748	将来負担比率(%)	-		8.9									
国民健康保険	5,781,962	10.8	1,666,723	4,256,444	73.7	消防費	2,086,616	3.9	101,322	2,033,878	積立金	2,952,360		2,903,367									
国民健康保険	-	-	-	-	-	教育費	5,781,962	10.8	1,666,723	4,256,444	減債	1,793,644		1,748,916									
国民健康保険	5,049,289	9.4	-	5,001,562	99.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	5,950,048		6,827,252									
国民健康保険	-	-	-	-	-	公債費	5,049,289	9.4	-	5,001,562	地方債現在高	39,390,671		40,950,055									
国民健康保険	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,019,348		4,954,713									
国民健康保険	53,592,730	100.0	38,082,440	38,082,440	70.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-		-									
国会	414,211	0.8	-	-	-	歳出合計	53,592,730	100.0	5,381,072	38,082,440	その他	2,456,889		1,303,761									
国民健康保険	19,302,304	36.0	397,475	10,361,129	97.5	経常経費充当一般財源等計	31,882,037千円	-	-	-	再差引収支	-		-									
国民健康保険	4,369,722	8.2	169,749	3,999,138	13.9	經常収支比率	92.8%	96.7%	-	-	加入世帯数(世帯)	26,711		-									
国民健康保険	65,594	0.1	-	20,022	30.6	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被保険者数(人)	47,422		-									
国民健康保険	304,771	0.6	65,888	245,913	75.1	歳入一般財源等	38,758,402千円	-	-	-	被												

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,512人 23,276人 -7.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,013人 21,342人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	26	2056	地方交付税種地	1-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,040	1,074	面積(km ²)	169.32	京都府	宮津市						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,373	2,987	人口密度(人)	127	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	2,932,537	27.3	2,845,831	45.8	第3次	6,998	7,442	指定団体等 の指定状況	収	歳入総額	10,724,751	10,622,189					
地方譲与税	102,439	1.0	102,439	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			支	歳出総額	10,660,278	10,619,135						
利子割交付金	12,199	0.1	12,199	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	支	歳入歳出差引	64,473	3,054					
配当割交付金	5,232	0.0	5,232	0.1	普 通 税	2,811,451	95.9	145,069	支	翌年度に繰越すべき財源	60,939	149					
株式等譲渡所得割交付金	1,888	0.0	1,888	0.0	法定普通税	2,811,451	95.9	145,069	支	実質収支	3,534	2,905					
地方消費税交付金	209,846	2.0	209,846	3.4	市町村民税	1,062,523	36.2	39,544	支	単年度収支	629	-10,461					
ゴルフ場利用税交付金	12,811	0.1	12,811	0.2	個人均等割	29,623	1.0	-	支	積立金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	793,029	27.0	-	支	繰上償還金	5,654	10,486					
自動車取得税交付金	58,319	0.5	58,319	0.9	法人均等割	121,633	4.1	20,244	支	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人資産税	118,238	4.0	19,300	支	実質単年度収支	6,283	25					
地方特例交付金等	25,183	0.2	25,183	0.4	うち純固定資産税	1,593,670	54.3	105,525	支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
児童手当特例交付金	9,104	0.1	9,104	0.1	軽自動車税	44,573	1.5	-	支	一 般 職 員	213	655,410	3,077				
減収補てん特例交付金	7,746	0.1	7,746	0.1	市町村たばこ税	110,251	3.8	-	支	うち技能労務員	18	52,100	2,894				
特別交付金	6,003	0.1	6,003	0.1	鉦産税	-	-	-	支	教育公務員	9	31,280	3,476				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,330	0.0	2,330	0.0	特別土地保有税	434	0.0	-	支	消防職員	-	-	-				
地方交付税	3,500,831	32.6	2,883,011	46.4	法定外普通税	-	-	-	支	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	2,883,011	26.9	2,883,011	46.4	目的税	121,086	4.1	-	支	合 計	222	686,690	3,093				
特別交付税	617,820	5.8	-	-	法定目的税	121,086	4.1	-	支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	6,861,285	64.0	6,156,759	99.0	入湯税	34,380	1.2	-	支	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.08.01	7,200
交通安全対策特別交付金	3,317	0.0	3,317	0.1	事業所税	-	-	-	支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.08.01	6,205
分担金・負担金	198,139	1.8	1,138	0.0	都市計画税	86,706	3.0	-	支	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
使用料	199,110	1.9	35,217	0.6	水利地益税等	-	-	-	支	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.08.01	5,610
手数料	173,436	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.11.01	3,870
国庫支出金	780,728	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	支	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.11.01	3,330
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,932,537	100.0	145,069	支	伝染病	×	その他	×	議会議員	16	18.11.01	3,150
都道府県支出金	681,246	6.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
財産収入	27,375	0.3	22,165	0.4	議会費	150,047	1.4	-	支	基準財政収入額	2,474,317	2,574,493					
寄附金	45,448	0.4	-	-	総務費	1,478,857	13.9	43,409	支	基準財政需要額	5,355,390	5,193,808					
繰入金	172,198	1.6	-	-	民生費	2,528,269	23.7	68,510	支	標準税収入額等	3,202,083	3,348,871					
繰越金	3,054	0.0	-	-	衛生費	983,106	9.2	209,382	支	標準財政規模	6,299,687	6,188,410					
諸収入	984,657	9.2	1,280	0.0	労働費	10,257	0.1	-	支	財政力指数	0.48	0.48					
地方債	594,758	5.5	-	-	農林水産業費	329,136	3.1	151,264	支	実質収支比率(%)	0.1	0.0					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	195,593	1.8	6,724	支	経常一般財源等比率(%)	98.7	97.8					
うち臨時財政対策債	214,593	2.0	-	-	土木費	1,890,235	17.7	591,729	支	公債費負担比率(%)	23.2	24.2					
歳入合計	10,724,751	100.0	6,219,876	100.0	消防費	521,355	4.9	70,421	支	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健康化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	150,047	1.4	-	150,047	連結実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	2,052,209	19.3	1,898,230	1,872,205	29.1	民生費	2,528,269	23.7	68,510	1,195,688	実質公債費比率(%)	18.7	20.1				
うち職員給	1,276,663	12.0	1,163,657	-	-	衛生費	983,106	9.2	209,382	450,829	将来負担比率(%)	274.5	296.6				
扶助費	1,337,280	12.5	431,664	407,334	6.3	労働費	10,257	0.1	-	10,257	積立金	2,105	2,105				
公債費	1,772,270	16.6	1,692,644	1,686,990	26.2	農林水産業費	329,136	3.1	151,264	147,940	減 債	149,228	3,228				
内訳	1,769,759	16.6	1,690,133	1,684,479	26.2	商工費	195,593	1.8	6,724	153,574	現在高	1,009,481	1,009,577				
一時借入金(利息)	2,511	0.0	2,511	2,511	0.0	土木費	1,890,235	17.7	591,729	920,751	地方債現在高	17,172,163	18,007,564				
(義務的経費計)	5,161,759	48.4	4,022,538	3,966,529	61.6	消防費	521,355	4.9	70,421	437,979	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償	615,891	639,402				
物件費	1,238,971	11.6	696,488	606,161	9.4	教育費	750,625	7.0	59,301	663,360	その他	368,389	427,932				
維持補修費	36,663	0.3	25,329	25,329	0.4	災害復旧費	50,528	0.5	-	12,541	土地開発基金現在高	228,750	228,750				
補助費等	828,728	7.8	692,027	468,351	7.3	公債費	1,772,270	16.6	-	1,692,644	徴収率(%)	98.3 93.4	98.6 94.2				
うち一部事務組合負担金	359,142	3.4	359,142	344,982	5.4	諸支出費	-	-	-	-	現・計	98.4 92.8	98.5 93.6				
繰出金	1,319,046	12.4	1,204,940	871,056	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.4 92.8	98.5 93.6				
積立金	317,478	3.0	226,036	-	-	歳出合計	10,660,278	100.0	1,200,740	7,230,625	純固定資産税	98.2 94.0	98.5 94.6				
投資・出資金・貸付金	506,365	4.8	3,169	69	0.0	経常経費充当一般財源等計	5,937,495千円				国庫支出金	86					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.3%	95.5%			保険給付費	227					
投資的経費	1,251,268	11.7	360,098	360,098		歳入一般財源等	7,295,098千円				再差引収支	-7,888					
うち人件費	42,365	0.4	32,636	-	-	公共事業等への繰出	610,902				加入世帯数(世帯)	3,767					
普通建設事業費	1,200,740	11.3	347,557	347,557		下水道	552,305				被保険者数(人)	6,802					
うち補助	409,802	3.8	33,406	33,406		簡易水道	28,604				被保険者1人当り	74					
うち単独	786,222	7.4	314,107	314,107		宅地造成	19,610				被保険者1人当り	86					
災害復旧事業費	50,528	0.5	12,541	12,541		上水道	-				被保険者1人当り	86					
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	610,902				被保険者1人当り	227					
歳出合計	10,660,278	100.0	7,230,625	7,230,625		国会	1,319,046				実質収支	3,140					
					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健康化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	2,052,209	19.3	1,898,230	1,872,205	29.1	民生費	2,528,269	23.7	68,510	1,195,688	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	1,276,663	12.0	1,163,657	-	-	衛生費	983,106	9.2	209,382	450,829	連結実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	1,337,280	12.5	431,664	407,334	6.3	労働費	10,257	0.1	-	10,257	実質公債費比率(%)	18.7	20.1				
公債費	1,772,270	16.6	1,692,644	1,686,990	26.2	農林水産業費	329,136	3.1	151,264	147,940	将来負担比率(%)	274.5	296.6				
内訳	1,769,759	16.6	1,690,133	1,684,479	26.2	商工費	195,593	1.8	6,724	153,574	積立金	2,105	2,105				
一時借入金(利息)	2,511	0.0	2,511	2,511	0.0	土木費	1,890,235	17.7	591,729	920,751	減 債	149,228	3,228				
(義務的経費計)	5,161,759	48.4	4,022,538	3,966,529	61.6	消防費	521,355	4.9	70,421	437,979	現在高	1,009,481	1,009,577				
物件費	1,238,971	11.6	696,488	606,161	9.4	教育費	750,625	7.0	59,301	663,360	地方債現在高	17,172,163	18,007,564				
維持補修費	36,663	0.3	25,329	25,329	0.4	災害復旧費	50,528	0.5	-	12,541	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償	615,891	639,402				
補助費等	828,728	7.8	692,027	468,351	7.3	公債費	1,772,270	16.6	-	1,692,644	その他	368,389	427,932				
うち一部事務組合負担金	359,142	3.4	359,142	344,982	5.4	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	228,750	228,750				
繰出金	1,319,046	12.4	1,204,940	871,056	13.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3 93.4	98.6 94.2				
積立金	317,478	3.0	226,036	-	-	歳出合計	10,660,278	100.0	1,200,740	7,230,625	現・計	98.4 92.8	98.5 93.6				
投資・出資金・貸付金	506,365	4.8	3,169	69	0.0	経常経費充当一般財源等計	5,937,495千円				市町村民税	98.4 92.8	98.5 93.6				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.3%	95.5%			純固定資産税	98.2 94.0	98.5 94.6				
投資的経費	1,251,268	11.7	360,098	360,098		歳入一般財源等	7,295,098千円				国庫支出金	86					
うち人件費	42,365	0.4	32,636	-	-	公共事業等への繰出	610,902				再差引収支	-7,888					
普通建設事業費	1,200,740	11.3	347,557	347,557		下水道	552,305				加入世帯数(世帯)	3,767					
うち補助	409,802	3.8	33,406	33,406		簡易水道	28,604				被保険者数(人)	6,802					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	93,996人 94,555人 -0.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	93,407人 93,757人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	26	2064	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,200	2,072	面積(km ²)	224.90	京都府	亀岡市	人口密度(人)	418	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	13,066	14,911	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	10,658,454	33.0	10,442,954	58.7	第3次	28.7	32.9	旧新産×	歳入総額	32,335,728	29,582,238			
地方譲与税	276,829	0.9	276,829	1.6				旧工特×	歳出総額	30,622,621	28,641,425			
利子割交付金	61,998	0.2	61,998	0.3				低開発×	歳入歳出差引	1,713,107	940,813			
配当割交付金	26,693	0.1	26,693	0.2				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,284,288	521,996			
株式等譲渡所得割交付金	9,837	0.0	9,837	0.1				山振×	実質収支	428,819	418,817			
地方消費税交付金	782,833	2.4	782,833	4.4				過疎×	単年度収支	10,002	4,555			
ゴルフ場利用税交付金	120,017	0.4	120,017	0.7				首都×	積立金	15,127	75,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿×	繰上償還金	37,314	235,960			
自動車取得税交付金	162,829	0.5	162,829	0.9				中部×	積立金取崩し額	750,000	1,000,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	実質単年度収支	-687,557	-684,485			
地方特例交付金等	178,061	0.6	178,061	1.0				財政再建×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	47,651	0.1	47,651	0.3				指数表選定	一 般 職 員	532	1,718,840	3,231		
減収補てん特例交付金	99,509	0.3	99,509	0.6				財源超過×	うち技能労務員	10	32,240	3,224		
特別交付金	24,396	0.1	24,396	0.1					教育公務員	14	49,310	3,522		
地方税等減収補てん臨時交付金	6,505	0.0	6,505	0.0					消防職員	-	-	-		
地方交付税	6,344,021	19.6	5,581,445	31.4					臨時職員	-	-	-		
普通交付税	5,581,445	17.3	5,581,445	31.4					合 計	546	1,768,150	3,238		
特別交付税	762,576	2.4	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	18,621,572	57.6	17,643,496	99.2					議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	18.07.01	9,950
交通安全対策特別交付金	18,909	0.1	18,909	0.1					非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	18.07.01	7,950
分担金・負担金	399,827	1.2	-	-					退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-
使用料	509,222	1.6	99,256	0.6					事務機共同×	常備消防	教育長	1	18.07.01	7,000
手数料	478,382	1.5	-	-					税務事務×	小学校×	議会議長	1	18.07.01	5,600
国庫支出金	4,249,361	13.1	-	-					老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	18.07.01	4,900
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病×	その他	議会議員	24	18.07.01	4,400
都道府県支出金	2,119,841	6.6	-	-										
財産収入	105,391	0.3	4,245	0.0										
寄附金	34,949	0.1	-	-										
繰入金	1,111,948	3.4	-	-										
繰越金	730,813	2.3	-	-										
諸収入	610,313	1.9	12,923	0.1										
地方債	3,345,200	10.3	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	749,800	2.3	-	-										
歳入合計	32,335,728	100.0	17,778,829	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	5,279,577	17.2	4,793,274	23.6	議 会 費	280,746	0.9	-	280,746	基準財政収入額	9,197,914	9,106,323		
うち職員給	3,270,463	10.7	2,853,280	-	総 務 費	3,228,987	10.5	11,964	2,603,906	基準財政需要額	14,785,843	14,762,160		
扶助費	4,719,825	15.4	1,538,992	8.1	民 生 費	8,513,973	27.8	76,076	4,576,796	標準税収入額等	11,857,720	11,781,362		
公債費	4,475,365	14.6	4,357,115	23.3	衛 生 費	2,680,333	8.8	142,788	1,961,221	標準財政規模	18,188,993	18,280,331		
内元利償還金	4,474,203	14.6	4,355,953	23.3	労 働 費	5,136	0.0	-	5,136	財政力指数	0.61	0.59		
一時借入金(利息)	1,162	0.0	1,162	0.0	農 林 水 産 業 費	1,184,133	3.9	441,723	752,654	実質収支比率(%)	2.4	2.3		
(義務的経費計)	14,474,767	47.3	10,689,381	55.0	商 工 費	246,405	0.8	14,053	224,275	経常一般財源等比率(%)	97.7	98.0		
物件費	3,038,687	9.9	2,235,474	10.8	土 木 費	5,575,921	18.2	3,886,480	2,744,268	公債費負担比率(%)	19.3	20.8		
維持補修費	243,686	0.8	221,658	1.2	消 防 費	1,115,913	3.6	14,521	1,085,413	健全化判断比率	-	-		
補助費等	4,478,987	14.6	3,975,405	15.9	教 育 費	3,310,914	10.8	1,128,868	2,224,892	実質公債費比率(%)	16.5	16.2		
うち一部事務組合負担金	1,031,673	3.4	1,031,673	5.0	災 害 復 旧 費	4,795	0.0	-	195	将来負担比率(%)	170.9	151.1		
繰出金	2,307,220	7.5	1,994,691	8.5	公 債 費	4,475,365	14.6	-	4,357,115	積立金	1,379,148	1,904,021		
積立金	63,659	0.2	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	560,056	703,478		
投資・出資金・貸付金	294,347	1.0	5,396	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,100,433	1,254,159		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	30,622,621	100.0	5,716,473	20,816,617	地方債現在高	36,160,264	36,632,808		
投資的経費	5,721,268	18.7	1,694,612	8.5	経常経費充当一般財源等計	3,972,127	12.6	-	2,923	(債務負担行為額)	5,683,640	5,990,428		
うち人件費	213,161	0.7	171,296	0.7	公 営 事 業 費	1,292,723	4.2	-	-37,374	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	5,716,473	18.7	1,694,417	8.5	病 院 費	608,625	2.0	-	13,102	その他	690,049	767,426		
うち補助	1,608,057	5.3	103,451	0.4	上 水 道 費	149,737	0.5	-	24,292	収益事業収入	-	-		
うち単独	4,052,487	13.2	1,576,587	8.1	簡 易 水 道 費	74,757	0.2	-	84	土地開発基金現在高	760,000	760,000		
災害復旧事業費	4,795	0.0	195	0.0	の 他	438,373	1.4	-	83	徴収率(%)	97.7	91.9	98.0	92.1
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,778,829	55.0	-	-	市町村民税	97.9	94.9	98.1	95.5
歳出合計	30,622,621	100.0	20,816,617	66.3	二 般 財 源 等	22,529,724	63.8	-	-	純固定資産税	97.2	88.5	97.6	88.3
					経常収支比率	91.4%	95.3%			被保険者数(人)	24,292			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者1人当り	84			
					歳入一般財源等	17,778,829	55.0			保険給付費	213			
					二 般 財 源 等	22,529,724	63.8							
					経常収支比率	91.4%	95.3%							
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等	17,778,829	55.0							
					二 般 財 源 等	22,529,724	63.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	81,636人 84,346人 -3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3						
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	80,571人 80,863人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	26	2072	地方交付税種地	2-7						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	650	661	面積(km ²)	32.74	人口密度(人)	2,493						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	11,184	13,813	指定団体等の指定状況									
地方交付税	9,397,914	42.6	8,757,599	65.9	第3次	29.0	33.2	旧新産	×	収入総額	22,069,195	22,437,323					
地方譲与税	185,091	0.8	185,091	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	21,643,505	21,968,109					
利子割交付金	62,737	0.3	62,737	0.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	425,690	469,214				
配当割交付金	26,986	0.1	26,986	0.2	普通税	8,774,214	93.4	77,977	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	308,995	347,210				
株式等譲渡所得割交付金	9,888	0.0	9,888	0.1	法定普通税	8,757,599	93.2	77,977	旧産炭	×	実質収支	116,695	122,004				
地方消費税交付金	645,138	2.9	645,138	4.9	市町村民税	4,780,017	50.9	77,977	山振	×	単年度収支	-5,309	-30,390				
ゴルフ場利用税交付金	49,947	0.2	49,947	0.4	個人均等割	114,630	1.2	-	過疎	×	積立金	82,376	139,177				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,189,055	44.6	-	首都	×	繰上償還金	230	-				
自動車取得税交付金	108,909	0.5	108,909	0.8	法人均等割	142,761	1.5	23,542	近畿	×	積立金取崩し額	8,838	669,181				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	333,571	3.5	54,435	中部	×	実質単年度収支	68,459	-560,394				
地方特例交付金等	137,044	0.6	137,044	1.0	固定資産税	3,464,242	36.9	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	35,132	0.2	35,132	0.3	うち純固定資産税	3,452,611	36.7	-	財政再建	×	一般職員	382	1,333,320	3,490			
減収補てん特例交付金	76,213	0.3	76,213	0.6	軽自動車税	98,843	1.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	38	153,810	4,048			
特別交付金	21,349	0.1	21,349	0.2	市町村たばこ税	414,497	4.4	-	財源超過	×	教育公務員	7	27,330	3,904			
地方税等減収補てん臨時交付金	4,350	0.0	4,350	0.0	鉦産税	-	-	-	-	-	消防職員	85	257,600	3,031			
地方交付税	3,442,482	15.6	3,141,408	23.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	3,141,408	14.2	3,141,408	23.6	法定外普通税	16,615	0.2	-	-	-	合計	474	1,618,250	3,414			
特別交付税	301,074	1.4	-	-	目的税	623,700	6.6	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	14,066,136	63.7	13,124,747	98.7	法定目的税	623,700	6.6	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	8,685
交通安全対策特別交付金	13,789	0.1	13,789	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	20.01.01	7,394
分担金・負担金	188,088	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	454,398	2.1	133,983	1.0	都市計画税	623,700	6.6	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.01.01	6,650
手数料	38,258	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	5,600
国庫支出金	2,001,855	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	4,950
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,989	0.1	12,989	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	22	18.04.01	4,450
都道府県支出金	1,273,140	5.8	-	-	合計	9,397,914	100.0	77,977	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	98,938	0.4	6,875	0.1	議会費	240,343	1.1	-	基準財政収入額	7,848,732	8,001,783						
寄附金	98,615	0.4	-	-	総務費	3,371,648	15.6	40,370	基準財政需要額	10,996,304	10,750,595						
繰入金	826,722	3.7	-	-	民生費	7,278,498	33.6	173,440	標準税収入額等	10,106,961	10,369,555						
繰越金	469,214	2.1	-	-	衛生費	1,760,440	8.1	1,999	標準財政規模	13,923,878	13,821,177						
諸収入	543,653	2.5	5	0.0	労働費	35,705	0.2	-	財政力指数	0.72	0.70						
地方債	1,983,400	9.0	-	-	農林水産業費	86,826	0.4	6,638	実質収支比率(%)	0.8	0.9						
うち減収補てん債(特例分)	38,200	0.2	-	-	商工費	364,539	1.7	7,245	経常一般財源等比率(%)	95.5	93.6						
うち臨時財政対策債	675,500	3.1	-	-	土木費	2,490,167	11.5	906,568	公債費負担比率(%)	18.1	14.7						
歳入合計	22,069,195	100.0	13,292,388	100.0	消防費	790,637	3.7	11,767	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	13,923,878	13,821,177						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	240,343	1.1	財政力指数	0.72	0.70						
人件費	5,548,387	25.6	4,644,442	4,557,222	32.5	総務費	3,371,648	15.6	実質収支比率(%)	0.8	0.9						
うち職員給	3,255,145	15.0	3,025,984	-	-	民生費	7,278,498	33.6	経常一般財源等比率(%)	95.5	93.6						
扶助費	4,070,098	18.8	1,588,875	1,581,176	11.3	衛生費	1,760,440	8.1	公債費負担比率(%)	18.1	14.7						
公債費	2,858,872	13.2	2,841,183	2,840,953	20.3	労働費	35,705	0.2	健全化判断比率	-	-						
内訳	2,858,872	13.2	2,841,183	2,840,953	20.3	農林水産業費	86,826	0.4	連結実質赤字比率(%)	-	-						
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	364,539	1.7	実質公債費比率(%)	11.8	12.1						
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	2,490,167	11.5	将来負担比率(%)	124.2	151.9						
(義務的経費計)	12,477,357	57.6	9,074,500	8,979,351	64.1	消防費	790,637	3.7	積立金	127,802	54,264						
物件費	2,617,177	12.1	1,826,908	1,741,334	12.4	教育費	2,365,830	10.9	減価	-	-						
維持補修費	152,052	0.7	133,449	133,449	1.0	災害復旧費	-	-	現在高	2,278,361	2,836,709						
補助費等	2,933,203	13.6	2,721,731	1,924,750	13.7	公債費	2,858,872	13.2	地方債現在高	30,415,548	30,650,565						
うち一部事務組合負担金	977,796	4.5	977,796	843,047	6.0	諸支出費	-	-	（債務負担行為）	2,573,524	2,558,081						
繰出金	1,520,289	7.0	1,280,586	1,174,082	8.4	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入保証・補償	-	-						
積立金	158,317	0.7	138,952	-	-	歳出合計	21,643,505	100.0	その他	2,042,650	1,517,965						
投資・出資金・貸付金	186,086	0.9	5,545	4,165	0.0	国会	2,331,983	10.6	実質収支	-240,643	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	354,266	1.6	再差引収支	-295,513	-						
投資的経費	1,599,024	7.4	363,440	13,957,131千円	99.7%	国民健康保険	354,266	1.6	加入世帯数(世帯)	12,440	-						
うち人件費	113,826	0.5	113,226	99.7%	105.0%	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者数(人)	21,757	-						
普通建設事業費	1,599,024	7.4	363,440	99.7%	105.0%	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	86	-						
うち補助	332,332	1.5	7,643	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	76	-						
うち単独	1,266,692	5.9	355,797	歳入一般財源等	15,711,746千円	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	234	-						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,711,746千円	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	234	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	15,711,746千円	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	234	-						
歳出合計	21,643,505	100.0	15,545,111	歳入一般財源等	15,711,746千円	国民健康保険	354,266	1.6	被保険者1人当り	234	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	55,041人 53,425人 3.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	54,743人 54,938人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	26	2081	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	343	337	面積(km ²)		7.67		
					第2次	7,121	7,961	人口密度(人)		7,176		
					第3次	18,565	17,956					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
					区 分		収入済額		構成比		超過課税分	
					普 通 税		6,667,548		92.5		40,963	
					法定普通税		6,667,548		92.5		40,963	
					市町村民税		3,568,409		49.5		40,963	
					個人均等割		77,060		1.1		-	
					所得割		3,090,225		42.9		-	
					法人均等割		120,149		1.7		19,986	
					法人税割		280,975		3.9		20,977	
					固定資産税		2,776,783		38.5		-	
					うち純固定資産税		2,754,832		38.2		-	
					軽自動車税		50,805		0.7		-	
					市町村たばこ税		271,551		3.8		-	
					鉦産税		-		-		-	
					特別土地保有税		-		-		-	
					法定外普通税		-		-		-	
					目的税		540,806		7.5		-	
					法定目的税		540,806		7.5		-	
					入湯税		-		-		-	
					事業所税		-		-		-	
					都市計画税		540,806		7.5		-	
					水利地益税等		-		-		-	
					法定外目的税		-		-		-	
					旧法による税		-		-		-	
					合 計		7,208,354		100.0		40,963	
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	
					議 会 費		237,934		1.6		-	
					総 務 費		1,775,105		12.2		140,889	
					民 生 費		5,576,598		38.4		23,843	
					衛 生 費		1,537,869		10.6		10,891	
					労 働 費		75,707		0.5		-	
					農 林 水 産 業 費		82,825		0.6		18,872	
					商 工 費		107,675		0.7		2,055	
					土 木 費		1,622,373		11.2		470,789	
					消 防 費		735,810		5.1		21,502	
					教 育 費		1,663,620		11.4		299,874	
					災 害 復 旧 費		-		-		-	
					公 債 費		1,120,379		7.7		-	
					諸 支 出 費		-		-		-	
					前年度繰上充用金		-		-		-	
					歳 出 合 計		14,535,895		100.0		988,715	
					経常経費充当一般財源等計		2,207,343		国会		実 質 収 支	
					9,705,251千円		770,000		民 計		再 差 引 収 支	
					経 常 収 支 比 率		13,958		健 康 保 険 状 況		加 入 世 帯 数 (世 帯)	
					95.8% 100.8%		-		の 被 保 険 者 数 (人)		7,836	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		の 保 険 料 (料) 収 入 額		12,736	
					歳 入 一 般 財 源 等		543,203		被 保 険 者 1 人 当 り		95	
					11,347,046千円		880,182		の 国 庫 支 出 金		93	
					繰 上 充 用 金		-		の 保 険 給 付 費		277	
					経常経費充当一般財源等		-		の 積 立 金		787,513	
					-		-		の 減 債		8,980	
					-		-		の 現 在 高		461,700	
					-		-		の 地 方 債 現 在 高		10,378,397	
					-		-		の 積 立 金		197,086	
					-		-		の 財 務 負 担 行 為 額		-	
					-		-		の 物 件 等 購 入		-	
					-		-		の 保 証 ・ 補 償		-	
					-		-		の 収 入 事 業 収 入		-	
					-		-		の 土 地 開 発 基 金 現 在 高		442,512	
					-		-		の 徴 収 率 (%)		98.3 95.0	
					-		-		の 現 年 計		98.1 94.8	
					-		-		の 市 町 村 民 税		98.2 95.0	
					-		-		の 純 固 定 資 産 税		98.4 95.0	
					-		-		の 純 固 定 資 産 税		98.7 94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,335人 77,846人 0.6%	産業構造		面積(km ²)	19.18	人口密度(人)	4,084	都道府県名	26	団体名	2099	市町村類型	-3				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	78,948人 78,591人 0.5%	区分	17年国調	12年国調			京都府		長岡京市		地方交付税種地	2-8					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額									
地方譲与税	12,701,267	53.1	11,764,413	85.3	普通税	11,764,413	92.6	167,726	×	歳入総額	23,899,213			23,572,686						
地方交付金	159,924	0.7	159,924	1.2	法定普通税	11,764,413	92.6	167,726	×	歳出総額	23,047,853			22,943,589						
配当交付金	76,286	0.3	76,286	0.6	市町村民税	6,509,304	51.2	167,726	×	歳入歳出差引	851,360			629,097						
株式等譲渡所得割交付金	32,838	0.1	32,838	0.2	個人均等割	111,975	0.9	-	×	翌年度に繰越すべき財源	162,248			76,641						
地方消費税交付金	12,083	0.1	12,083	0.1	所得割	5,176,605	40.8	-	×	実質収支	689,112			552,456						
ゴルフ場利用税交付金	705,770	3.0	705,770	5.1	法人均等割	224,714	1.8	-	×	単年度収支	136,656			-123,665						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	996,010	7.8	-	×	積立金	36,292			346,280						
自動車取得税交付金	94,192	0.4	94,192	0.7	固定資産税	4,875,998	38.4	-	×	繰上償還金	-			107						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,873,817	38.4	-	×	積立金取崩し額	520,000			70,000						
地方特例交付金等	182,216	0.8	182,216	1.3	軽自動車税	61,737	0.5	-	×	実質単年度収支	-347,052			152,722						
児童手当特例交付金	35,386	0.1	35,386	0.3	市町村たばこ税	316,323	2.5	-	×											
減収補てん特例交付金	86,688	0.4	86,688	0.6	鉦産税	-	-	-	×											
特別交付金	56,379	0.2	56,379	0.4	特別土地保有税	1,051	0.0	-	×											
地方税等減収補てん臨時交付金	3,763	0.0	3,763	0.0	法定外普通税	-	-	-	×											
地方交付税	911,063	3.8	660,600	4.8	目的税	936,854	7.4	-	×											
普通交付税	660,600	2.8	660,600	4.8	法定目的税	936,854	7.4	-	×											
特別交付税	250,463	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	×											
(一般財源計)	14,875,639	62.2	13,688,322	99.2	事業所税	-	-	-	×											
交通安全対策特別交付金	13,575	0.1	13,575	0.1	都市計画税	936,854	7.4	-	×											
分担金・負担金	255,743	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×											
使用料	393,120	1.6	83,992	0.6	法定外目的税	-	-	-	×											
手数料	49,434	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×											
国庫支出金	2,781,665	11.6	-	-	合 計	12,701,267	100.0	167,726	×											
国庫提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,234,896	5.2	-	-																
財産収入	162,079	0.7	5,853	0.0																
寄附金	20,327	0.1	-	-																
繰入金	1,500,182	6.3	-	-																
繰越金	629,097	2.6	-	-																
諸収入	417,856	1.7	3,731	0.0																
地方債	1,565,600	6.6	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	85,000	0.4	-	-																
うち臨時財政対策債	662,500	2.8	-	-																
歳入合計	23,899,213	100.0	13,795,473	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	506	1,680,590	3,321	
人件費	5,448,658	23.6	5,025,452	4,669,361	32.1	議会費	289,891	1.3	-	289,891	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
うち職員給	3,624,963	15.7	3,259,200	-	-	総務費	3,315,936	14.4	28,583	2,923,464	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
扶助費	3,681,876	16.0	1,208,307	1,204,189	8.3	民生費	7,317,639	31.7	57,939	4,238,936	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
公債費	2,239,768	9.7	2,141,525	2,141,525	14.7	衛生費	2,381,790	10.3	6,617	2,282,356	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
内元利償還金	2,237,610	9.7	2,139,367	2,139,367	14.7	労働費	228,684	1.0	-	37,869	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
一時借入金利息	2,158	0.0	2,158	2,158	0.0	農林水産業費	139,749	0.6	43,897	107,951	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
(義務的経費計)	11,370,302	49.3	8,375,284	8,015,075	55.1	商工費	169,084	0.7	2,257	130,134	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
物件費	2,625,587	11.4	2,315,831	2,023,394	13.9	土木費	2,961,738	12.9	1,249,989	2,193,424	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
維持補修費	88,624	0.4	80,290	78,560	0.5	消防費	936,010	4.1	7,205	924,407	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
補助費等	3,337,446	14.5	3,074,023	2,661,748	18.3	教育費	3,067,564	13.3	875,682	2,103,813	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
うち一部事務組合負担金	1,987,463	8.6	1,978,824	1,822,704	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
繰出金	2,658,413	11.5	2,436,971	1,735,211	11.9	公債費	2,239,768	9.7	-	2,141,525	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
積立金	476,142	2.1	374,481	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
投資・出資金・貸付金	219,170	1.0	7,089	1,889	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,047,853	100.0	2,272,169	17,373,770	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
投資的経費	2,272,169	9.9	709,801	14,515,877	99.8%	経常経費充当一般財源等計	2,738,620	11.9	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
うち人件費	89,770	0.4	86,742	-	-	公営事業等への繰出	1,038,000	3.8	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
普通建設事業費	2,272,169	9.9	709,801	709,801	5.1	下水道	80,207	0.3	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
うち補助	1,057,171	4.6	45,345	-	-	上水道	5,670	0.02	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
うち単独	1,033,138	4.5	658,696	-	-	駐車場整備	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	438,496	1.9	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321
歳出合計	23,047,853	100.0	17,373,770	-	-	その他	1,176,247	5.1	-	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1,680,590	3,321

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 26 京都府	団体名 2111 京田辺市	市町村類型 地方交付税種地	- 1				
			21.3.31	増減率	64,008人	59,577人							7.4%	17年国調	12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	756	802	42.94	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	9,954,596	50.5	9,174,871	75.6	第 2 次	6,911	7,975	1,491	歳 入 総 額	19,703,278	19,884,797					
地方譲与税	201,666	1.0	201,666	1.7	第 3 次	24.8	29.3		歳 出 総 額	19,405,369	19,683,497					
利子割交付金	53,531	0.3	53,531	0.4		19,393	18,324		歳 入 歳 出 差 引	297,909	201,300					
配当割交付金	23,031	0.1	23,031	0.2		69.7	67.3		翌年度に繰越すべき財源	94,504	101,884					
株式等譲渡所得割交付金	8,450	0.0	8,450	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				実 質 収 支	203,405	99,416					
地方消費税交付金	543,340	2.8	543,340	4.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	単 年 度 収 支	103,989	-73,731					
ゴルフ場利用税交付金	23,087	0.1	23,087	0.2	普 通 税	9,174,871	92.2	96,639	積 立 金	54,692	87,957					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	9,174,871	92.2	96,639	緑 上 償 還 金	101,654	5,253					
自動車取得税交付金	118,670	0.6	118,670	1.0	市 町 村 民 税	4,566,586	45.9	96,639	積 立 金 取 崩 し 額	60,000	310,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	82,232	0.8	-	実 質 単 年 度 収 支	200,335	-290,521					
地方特例交付金等	151,983	0.8	151,983	1.3	所 得 割	3,711,505	37.3	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)				
児童手当特例交付金	29,864	0.2	29,864	0.2	法 人 均 等 割	150,357	1.5	-	一 般 職 員	382	1,249,410	3,271				
減収補てん特例交付金	90,236	0.5	90,236	0.7	法 人 税 割	622,492	6.3	96,639	うち技能労務員	58	188,880	3,257				
特別交付金	27,142	0.1	27,142	0.2	固 定 資 産 税	4,258,005	42.8	-	教育公務員	49	149,740	3,056				
地方税等減収補てん臨時交付金	4,741	0.0	4,741	0.0	うち純固定資産税	4,233,481	42.5	-	消防職員	103	333,760	3,240				
地方交付税	1,902,330	9.7	1,678,293	13.8	軽自動車税	71,349	0.7	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,678,293	8.5	1,678,293	13.8	市町村たばこ税	278,906	2.8	-	合 計	534	1,732,910	3,245				
特別交付税	224,037	1.1	-	-	鉦産税	25	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	12,980,684	65.9	11,976,922	98.7	特別土地保有税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.01.01	8,750
交通安全対策特別交付金	12,065	0.1	12,065	0.1	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	16.01.01	7,300
分担金・負担金	498,698	2.5	-	-	目的税	779,725	7.8	-	退職手当	×	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	402,004	2.0	116,518	1.0	法定目的税	779,725	7.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	教 育 長	1	16.01.01	6,800
手数料	127,580	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,000
国庫支出金	2,094,708	10.6	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	4,050
国有提供交付金	15,126	0.1	15,126	0.1	都市計画税	779,725	7.8	-	伝染病	×	その他	×	議 会 議 員	19	9.04.01	3,750
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-								
都道府県支出金	1,058,776	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-								
財産収入	100,876	0.5	9,084	0.1	旧法による税	-	-	-								
寄附金	84,301	0.4	-	-	合 計	9,954,596	100.0	96,639								
繰入金	201,149	1.0	-	-												
繰越金	201,300	1.0	-	-												
諸収入	146,111	0.7	7,684	0.1												
地方債	1,779,900	9.0	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	541,300	2.7	-	-												
歳入合計	19,703,278	100.0	12,137,399	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	203,067	1.0	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,864,879				
人件費	4,970,964	25.6	4,461,880	4,441,121	35.0	総務費	1,946,546	10.0	-	203,067	基 準 財 政 需 要 額	9,535,315				
うち職員給	3,592,880	18.5	3,164,978	-	-	民生費	5,907,118	30.4	123,129	3,373,941	標 準 税 収 入 額 等	10,249,931				
扶助費	3,351,787	17.3	1,299,265	1,296,201	10.2	衛生費	1,261,684	6.5	33,903	1,131,450	標 準 財 政 規 模	12,469,581				
公債費	2,603,868	13.4	2,567,671	2,466,017	19.5	労働費	16,579	0.1	-	16,479	財 政 力 指 数	0.81				
内訳	2,602,951	13.4	2,566,754	2,465,100	19.4	農林水産業費	336,186	1.7	64,181	279,854	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6				
一時借入金(利息)	917	0.0	917	917	0.0	農林水産業費	113,885	0.6	-	105,432	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.3				
(義務的経費計)	10,926,619	56.3	8,328,816	8,203,339	64.7	土木費	3,097,640	16.0	1,702,464	1,839,106	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0				
物件費	2,521,334	13.0	2,024,165	1,783,656	14.1	消防費	1,131,130	5.8	88,114	800,328	健 全 化 判 断 比 率	-				
維持補修費	244,390	1.3	236,120	236,120	1.9	教育費	2,787,666	14.4	812,029	1,967,802	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-				
補助費等	705,764	3.6	616,793	490,850	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8				
うち一部事務組合負担金	12,675	0.1	12,403	12,403	0.1	公債費	2,603,868	13.4	-	2,567,671	将 来 負 担 比 率 (%)	-				
繰出金	1,978,258	10.2	1,689,665	1,078,099	8.5	諸支出費	-	-	-	-	積 立 金	1,117,222				
積立金	197,893	1.0	109,401	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財 調 減 債	236,839				
投資・出資金・貸付金	7,291	0.0	4,906	1,385	0.0	歳出合計	19,405,369	100.0	2,823,820	13,930,106	現 在 高	5,103,168				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,980,342				地 方 債 現 在 高	21,298,077				
投資的経費	2,823,820	14.6	920,240	11,793,449千円		国民健康保険	769,666				(債務負担行為額)	334,444				
うち人件費	46,634	0.2	38,930			国民健康保険	2,084				物件等購入	-				
普通建設事業費	2,823,820	14.6	920,240	93.0%	97.2%	営業	-				保証・補償	-				
うち補助	1,243,798	6.4	156,064	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	421,409				その他	171,684				
うち単独	1,568,200	8.1	763,154			国民健康保険	787,183				土地開発基金現在高	787,956				
災害復旧事業費	-	-	-			歳入一般財源等					徴収率(%)	98.7 93.4				
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等					現・計	98.6 94.9				
歳出合計	19,405,369	100.0	13,930,106			歳入一般財源等					市町村民税	98.8 94.8				
						歳入一般財源等					純固定資産税	98.2 89.9				
						歳入一般財源等										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	62,723人 65,578人 -4.4%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	62,255人 62,919人 -1.1%	区 分	17年国調 12年国調	26	2129	京都府	京丹後市	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,622 10.9	3,729 10.7	面積(km ²) 人口密度(人)		501.84 125	指定団体等 の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,891 35.9	14,135 40.6	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地 方 税	5,848,216	19.0	5,847,859	31.2	第3次	17,473 52.8	16,933 48.6	歳 入 総 額	30,767,674		30,495,732				
地方譲与税	365,198	1.2	365,198	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 出 総 額	29,942,105		30,006,356				
利子割交付金	30,142	0.1	30,142	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引	825,569		489,376			
配当割交付金	12,926	0.0	12,926	0.1	普 通 税	5,796,008	99.1	49,280	翌年度に繰越すべき財源	300,144		46,345			
株式等譲渡所得割交付金	4,655	0.0	4,655	0.0	法定普通税	5,796,008	99.1	49,280	実 質 収 支	525,425		443,031			
地方消費税交付金	612,715	2.0	612,715	3.3	市 町 村 民 税	2,467,209	42.2	49,280	単 年 度 収 支	82,394		31,274			
ゴルフ場利用税交付金	12,033	0.0	12,033	0.1	個人均等割	81,312	1.4	-	積 立 金	3,783		6,092			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,956,643	33.5	-	緑 上 償 還 金	15,208		38,160			
自動車取得税交付金	214,663	0.7	214,663	1.1	法人均等割	131,544	2.2	21,850	積立金取崩し額	690,000		140,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	297,710	5.1	27,430	実 質 単 年 度 収 支	-588,615		-64,474			
地方特例交付金等	74,988	0.2	74,988	0.4	固定資産税	2,533,664	43.3	-	区 分						
児童手当特例交付金	31,005	0.1	31,005	0.2	うち純固定資産税	2,522,165	43.1	-	一 般 職 員	611	1,895,250	3,102			
減収補てん特例交付金	28,983	0.1	28,983	0.2	軽自動車税	152,544	2.6	-	うち技能労務員	88	262,150	2,979			
特別交付金	6,422	0.0	6,422	0.0	市町村たばこ税	642,276	11.0	-	教育公務員	11	36,380	3,307			
地方税等減収補てん臨時交付金	8,578	0.0	8,578	0.0	鉦産税	315	0.0	-	消防職員	94	270,630	2,879			
地方交付税	12,822,537	41.7	11,521,012	61.4	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	11,521,012	37.4	11,521,012	61.4	法定外普通税	-	-	-	合 計	716	2,202,260	3,076			
特別交付税	1,301,525	4.2	-	-	目的税	52,208	0.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
(一般財源計)	19,998,073	65.0	18,696,191	99.6	法定目的税	52,208	0.9	-	議 員 公 務 災 害	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,480
交通安全対策特別交付金	10,846	0.0	10,846	0.1	入湯税	51,851	0.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	18.04.01	6,390
分担金・負担金	96,077	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
使用料	634,835	2.1	24,953	0.1	都市計画税	357	0.0	-	事務機共同	常備消防	×	教 育 長	1	18.04.01	5,760
手数料	430,802	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	4,275
国庫支出金	1,862,432	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	3,800
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	7,634	0.0	7,634	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	×	議 会 議 員	22	16.04.01	3,610
都道府県支出金	1,827,141	5.9	-	-	合 計	5,848,216	100.0	49,280	一 般 職 員 等						
財産収入	104,437	0.3	23,897	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
寄附金	4,709	0.0	-	-	議会費	224,851	0.8	-	基 準 財 政 収 入 額	5,654,580		5,709,134			
繰入金	979,402	3.2	-	-	総務費	3,386,750	11.3	224,788	基 準 財 政 需 要 額	14,615,543		14,383,913			
繰越金	489,376	1.6	-	-	民生費	8,119,443	27.1	473,993	標 準 財 政 規 模	7,224,729		7,327,095			
諸収入	426,410	1.4	5,072	0.0	衛生費	3,301,121	11.0	580,188	標 準 財 政 規 模	19,615,434		19,321,718			
地方債	3,895,500	12.7	-	-	労働費	35,761	0.1	349,380	財 政 力 指 数	0.39		0.38			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,769,859	5.9	2,438,259	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7		2.3			
うち臨時財政対策債	869,600	2.8	-	-	商工費	1,131,301	3.8	31,540	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7		95.4			
歳入合計	30,767,674	100.0	18,768,593	100.0	土木費	2,131,636	7.1	1,080,430	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.0		24.3			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財 政 力 指 数	0.39	0.38			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	224,851	0.8	-	224,788	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7		2.3		
人 件 費	6,010,445	20.1	5,472,087	5,360,572	総務費	3,386,750	11.3	473,993	2,347,016	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7		95.4		
うち職員給	4,285,741	14.3	3,793,746	-	民生費	8,119,443	27.1	580,188	4,592,702	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.0		24.3		
扶助費	3,322,840	11.1	1,531,945	1,522,753	衛生費	3,301,121	11.0	349,380	2,438,259	健 全 化 判 断 比 率	-		-		
公債費	5,515,803	18.4	5,379,443	5,364,235	労働費	35,761	0.1	-	31,540	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
内訳	5,515,803	18.4	5,379,443	5,364,235	農林水産業費	1,769,859	5.9	640,841	1,056,507	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.3		17.7		
元利償還金	5,515,803	18.4	5,379,443	5,364,235	商工費	1,131,301	3.8	111,750	1,035,444	將 来 負 担 比 率 (%)	172.5		179.4		
一時借入金利息	-	-	-	-	土木費	2,131,636	7.1	1,080,430	1,256,329	積 立 金	1,133,032		1,819,249		
(義務的経費計)	14,849,088	49.6	12,383,475	12,247,560	消防費	1,691,740	5.7	629,137	1,027,838	財 調 減 債	325,665		325,216		
物件費	3,928,869	13.1	2,941,400	2,550,146	教育費	2,397,152	8.0	328,000	2,051,092	現 在 高	1,887,638		1,790,010		
維持補修費	319,550	1.1	227,280	227,280	災害復旧費	236,680	0.8	-	142,518	地 方 債 現 在 高	41,499,163		42,441,548		
補助費等	2,814,326	9.4	2,376,512	1,587,853	公債費	5,515,811	18.4	-	5,379,451	(債務負担行為額)	427,010		1,123,012		
うち一部事務組合負担金	31,536	0.1	31,536	30,029	諸支出費	-	-	-	-	支 出 予 定 額	-		-		
繰出金	2,848,446	9.5	2,591,161	2,068,383	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 年	444,971		526,161		
積立金	391,262	1.3	82,486	-	歳出合計	29,942,105	100.0	4,193,719	21,583,484	そ の 他	429,699		555,753		
投資・出資金・貸付金	360,165	1.2	13,603	-	経常経費充当一般財源等計	3,760,765	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	36,824	土 地 開 発 基 金 現 在 高	378,856		378,823		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	18,681,222千円	750,050	国民健康保険	再 差 引 収 支	-131,638	徴 収 率 (%)	98.1 92.7		98.4 93.3		
投資的経費	4,430,399	14.8	967,567	-	經常収支比率	731,500	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,743	市 町 村 民 税	98.1 95.4		98.4 96.1		
うち人件費	129,771	0.4	32,113	-	95.1%	247,050	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	21,026	純 固 定 資 産 税	97.7 89.4		98.0 89.9		
普通建設事業費	4,193,719	14.0	825,049	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	162,269	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	67						
うち補助	1,138,775	3.8	94,562	-	歳入一般財源等	421,984	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	86						
うち単独	2,953,196	9.9	723,930	-	22,408,955千円	1,447,912	国民健康保険	保 険 給 付 費	206						
災害復旧事業費	236,680	0.8	142,518	-											
失業対策事業費	-	-	-	-											
歳出合計	29,942,105	100.0	21,583,484	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		36,736人 37,617人 -2.3%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型																			
				住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		34,672人 35,085人 -1.2%		区分		17年国調 12年国調		26		2137		- 1																	
										第1次		2,189 12.5		2,149 12.1		面積(km ²) 616.31		京都府		南丹市		2-3													
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次		4,742 27.2		5,480 30.8		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		10,351 59.3		9,910 55.7		収入		歳入総額		22,230,849		24,887,728											
地方譲与税				4,737,953		21.3		4,595,612		33.0		市町村税の状況 (単位千円・%)						収入		歳出総額		21,710,583		24,272,806											
地方交付金				236,334		1.1		236,334		1.7		区分		収入		構成比		超過課税分		歳入歳出差引		520,266		614,922											
配当交付金				19,011		0.1		19,011		0.1		普通税		4,595,612		97.0		206,639		翌年度に繰越すべき財源		135,940		183,935											
株式等譲渡所得割交付金				8,186		0.0		8,186		0.1		法定普通税		4,595,612		97.0		206,639		実質収支		384,326		430,987											
地方消費税交付金				335,041		1.5		335,041		2.4		市町村民税		1,602,080		33.8		31,979		単年度収支		-46,661		-244,187											
ゴルフ場利用税交付金				46,480		0.2		46,480		0.3		個人均等割		44,141		0.9 <th colspan="2">- <th colspan="2">積立金</th> <th colspan="2">16,702</th> <th colspan="2">395,076</th> </th>		- <th colspan="2">積立金</th> <th colspan="2">16,702</th> <th colspan="2">395,076</th>		積立金		16,702		395,076											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所得割		1,278,358		27.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">繰上償還金</th> <th colspan="2">71,149</th> <th colspan="2">65,863</th> </th>		- <th colspan="2">繰上償還金</th> <th colspan="2">71,149</th> <th colspan="2">65,863</th>		繰上償還金		71,149		65,863											
自動車取得税交付金				139,104		0.6		139,104		1.0		法人均等割		84,428		1.8 <th colspan="2">- <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <th colspan="2">489,035</th> <th colspan="2">662,395</th> </th>		- <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <th colspan="2">489,035</th> <th colspan="2">662,395</th>		積立金取崩し額		489,035		662,395											
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法人資産税		195,153		4.1		31,979		実質単年度収支		-447,845		-445,643											
地方特例交付金等				38,795		0.2		38,795		0.3		固定資産税		2,635,581		55.6		174,660		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
児童手当特例交付金				15,008		0.1		15,008		0.1		うち純固定資産税		2,621,232		55.3		174,660		一般職員		372		1,129,420		3,036									
減収補てん特例交付金				15,209		0.1		15,209		0.1		軽自動車税		76,442		1.6 <th colspan="2">- <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td colspan="2">21</td> <td colspan="2">62,220</td> <td colspan="2">2,963</td> </th>		- <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td colspan="2">21</td> <td colspan="2">62,220</td> <td colspan="2">2,963</td>		うち技能労務員		21		62,220		2,963									
特別交付金				3,021		0.0		3,021		0.0		市町村たばこ税		281,509		5.9 <th colspan="2">- <th colspan="2">教育公務員</th> <td colspan="2">23</td> <td colspan="2">68,780</td> <td colspan="2">2,990</td> </th>		- <th colspan="2">教育公務員</th> <td colspan="2">23</td> <td colspan="2">68,780</td> <td colspan="2">2,990</td>		教育公務員		23		68,780		2,990									
地方税等減収補てん臨時交付金				5,557		0.0		5,557		0.0		鉦産税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">消防職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">消防職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">消防職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		消防職員		-		-		-									
地方交付税				9,620,426		43.3		8,487,770		60.9		特別土地保有税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">臨時職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">臨時職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">臨時職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		臨時職員		-		-		-									
普通交付税				8,487,770		38.2		8,487,770		60.9		法定外普通税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">合計</th> <td colspan="2">395</td> <td colspan="2">1,198,200</td> <td colspan="2">3,033</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">合計</th> <td colspan="2">395</td> <td colspan="2">1,198,200</td> <td colspan="2">3,033</td> </th>		- <th colspan="2">合計</th> <td colspan="2">395</td> <td colspan="2">1,198,200</td> <td colspan="2">3,033</td>		合計		395		1,198,200		3,033									
特別交付税				1,132,656		5.1		-		-		目的税		142,341		3.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">一般職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">一般職員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		一般職員		-		-		-									
(一般財源計)				15,184,349		68.3		13,909,352		99.9		法定目的税		142,341		3.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">うち技能労務員</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		うち技能労務員		-		-		-									
交通安全対策特別交付金				7,816		0.0		7,816		0.1		入湯税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">退職手当</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">退職手当</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">退職手当</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		退職手当		-		-		-									
分担金・負担金				34,056		0.2		-		-		事業所税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">事務機共同</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">事務機共同</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">事務機共同</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		事務機共同		-		-		-									
使用料				264,187		1.2		590		0.0		都市計画税		142,341		3.0 <th colspan="2">- <th colspan="2">税務事務</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">税務事務</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		税務事務		-		-		-									
手数料				28,112		0.1		-		-		水利地益税等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">老人福祉</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">老人福祉</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">老人福祉</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		老人福祉		-		-		-									
国庫支出金				1,545,072		7.0		-		-		法定外目的税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">伝染病</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">伝染病</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> </th>		- <th colspan="2">伝染病</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		伝染病		-		-		-									
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">その他</th> <td colspan="2">24</td> <td colspan="2">19.01.01</td> <td colspan="2">3,420</td> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">その他</th> <td colspan="2">24</td> <td colspan="2">19.01.01</td> <td colspan="2">3,420</td> </th>		- <th colspan="2">その他</th> <td colspan="2">24</td> <td colspan="2">19.01.01</td> <td colspan="2">3,420</td>		その他		24		19.01.01		3,420									
(特別区財政交付金)				-		-		-		-		合 計		4,737,953		100.0		206,639		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
都道府県支出金				1,097,349		4.9		-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		20.04.01		7,920					
財産収入				57,634		0.3		3,111		0.0		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		20.04.01		6,768					
寄附金				5,439		0.0		-		-		議会費		202,157		0.9		-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-					
繰入金				790,235		3.6		-		-		農林水産業費		1,528,364		7.0		205,609		事務機共同		常備消防		教育長		1		20.04.01		6,016					
繰越金				614,922		2.8		-		-		商工費		521,695		2.4		54,978		税務事務		小学校		議会議長		1		19.01.01		4,230					
諸収入				416,078		1.9		7,428		0.1		土木費		3,295,976		15.2		1,463,740		老人福祉		中学校		議会副議長		1		19.01.01		3,735					
地方債				2,185,600		9.8		-		-		消防費		872,458		4.0		204,901		伝染病		その他		議会議員		24		19.01.01		3,420					
うち減収補てん債(特例分)				-		-		-		-		教育費		1,906,008		8.8		419,340		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
うち臨時財政対策債				562,300		2.5		-		-		災害復旧費		59,635		0.3		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		20.04.01		7,920					
歳入合計				22,230,849		100.0		13,928,297		100.0		公債費		4,194,445		19.3		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		20.04.01		6,768					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額		標準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)			
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費		202,157		0.9		財政力指数		0.37		0.35		実質赤字比率(%)		-		-					
人件費				3,031,336		14.0		2,804,618		2,788,709		19.2		総務費		2,755,032		12.7		652,112		2,282,976		11,189,329		10,973,914		連結実質赤字比率(%)		-		-			
うち職員給				2,045,136		9.4		1,840,523		-		-		民生費		4,350,155		20.0		135,017		2,764,183		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-			
扶助費				1,923,453		8.9		902,245		901,019		6.2		衛生費		1,977,814		9.1		20,646		1,826,283		14,357,979		14,106,413		将来負担比率(%)		198.5		184.2			
公債費				4,194,445		19.3		4,179,114		4,107,965		28.3		労働費		20,716		0.1		-		20,716		財政力指数 <td colspan="2">0.37</td> <td colspan="2">0.35</td> <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <td colspan="2">2.7</td> <td colspan="2">3.1</td>		0.37		0.35		実質収支比率(%)		2.7		3.1	
内訳				4,194,445		19.3		4,179,114		4,107,965		28.3		農林水産業費		1,528,364		7.0		205,609		941,589		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-		-	
一時借入金(利息)				-		-		-		-		-		商工費		521,695		2.4		54,978		485,289		財政力指数 <td colspan="2">0.37</td> <td colspan="2">0.35</td> <th colspan="2">実質赤字比率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		0.37		0.35		実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)				9,149,234		42.1		7,885,977		7,797,693		53.8		土木費		3,295,976		15.2		1,463,740		2,149,283		標準財政需要額 <td colspan="2">11,189,329</td> <td colspan="2">10,973,914</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		11,189,329		10,973,914		健全化判断比率		-		-	
物件費				2,333,919		10.8		1,621,471		1,535,105		10.6		消防費		872,458		4.0		204,901		643,341		標準税収入額等 <td colspan="2">5,307,810</td> <td colspan="2">5,384,139</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-	
維持補修費				72,441		0.3		63,845		53,762		0.4		教育費		1,906,008		8.8		419,340		1,298,493		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-		-	
補助費等				3,280,680		15.1		2,796,456		2,341,374		16.2		災害復旧費		59,635		0.3		-		37,224		財政力指数 <td colspan="2">0.37</td> <td colspan="2">0.35</td> <th colspan="2">実質赤字比率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		0.37		0.35		実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				1,204,884		5.5		1,204,884		1,204,884		8.3		公債費		4,194,445		19.3		-		4,179,114		標準税収入額等 <td colspan="2">5,307,810</td> <td colspan="2">5,384,139</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-	
繰出金				3,170,352		14.6		2,987,524		2,433,020		16.8		諸支出費		26,128		0.1		26,128		-		財政力指数 <td colspan="2">0.37</td> <td colspan="2">0.35</td> <th colspan="2">実質赤字比率(%)</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		0.37		0.35		実質赤字比率(%)		-		-	
積立金				456,435		2.1		427,097		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-		-	
投資・出資金・貸付金				5,416		0.0		5,207		-		-		歳出合計		21,710,583		100.0		3,182,471		16,830,571		標準財政収入額 <td colspan="2">4,137,198</td> <td colspan="2">4,171,969</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		4,137,198		4,171,969		健全化判断比率		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		3,714,374		国会		224,869		224,869		標準財政需要額 <td colspan="2">11,189,329</td> <td colspan="2">10,973,914</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		11,189,329		10,973,914		健全化判断比率		-		-	
投資的経費				3,242,106		14.9		1,042,994		14,160,954千円		97.7%		営繕費		1,676,733		国民健康		187,241		187,241		標準税収入額等 <td colspan="2">5,307,810</td> <td colspan="2">5,384,139</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-	
うち人件費				154,484		0.7		10,199		-		-		病院		537,064		健康		5,325		5,325		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-		-	
普通建設事業費				3,182,471		14.7		1,005,770		-		-		簡易水道		199,780		国民健康		9,760		9,760		標準税収入額等 <td colspan="2">5,307,810</td> <td colspan="2">5,384,139</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-	
うち補助				792,760		3.7		131,481		-		-		上水道		6,958		国民健康		87		87		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-		-	
うち単独				2,364,506		10.9		866,684		-		-		その他		1,073,578		国民健康		68		68		標準税収入額等 <td colspan="2">5,307,810</td> <td colspan="2">5,384,139</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,307,810		5,384,139		健全化判断比率		-		-	
災害復旧事業費				59,635		0.3		37,224		-		-		歳入一般財源等		17,350,701千円		経常収支比率		97.7%		97.7%		標準財政規模 <td colspan="2">14,357,979</td> <td colspan="2">14,106,413</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td colspan="2">-</td>		14,357,979		14,106,413		健全化判断比率		-			

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	85.12 748	都道府県名 26 京都府	団体名 2145 木津川市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 7
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)				63,649人	58,809人	8.2%								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,520	1,560	5.1	5.6	第2次	6,387	6,887	21.2	24.7
地方交付税	8,945,056	38.6	8,584,516	61.2	第3次	21,724	19,179	72.2	68.7	市町村税の状況 (単位千円・%)				
地方譲与税	224,046	1.0	224,046	1.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	8,584,516	96.0	79,188	
地方割交付金	55,801	0.2	55,801	0.4	法定普通税	8,584,516	96.0	79,188		法定普通税	8,584,516	96.0	79,188	
配当割交付金	24,040	0.1	24,040	0.2	市町村民税	4,474,707	50.0	79,188		市町村民税	4,474,707	50.0	79,188	
株式等譲渡所得割交付金	8,891	0.0	8,891	0.1	個人均等割	91,693	1.0	-		個人均等割	91,693	1.0	-	
地方消費税交付金	465,543	2.0	465,543	3.3	所得割	3,918,589	43.8	-		所得割	3,918,589	43.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	89,360	0.4	89,360	0.6	法人均等割	154,498	1.7	26,710		法人均等割	154,498	1.7	26,710	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	309,927	3.5	52,478		法人税割	309,927	3.5	52,478	
自動車取得税交付金	131,904	0.6	131,904	0.9	固定資産税	3,751,012	41.9	-		固定資産税	3,751,012	41.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,732,110	41.7	-		うち純固定資産税	3,732,110	41.7	-	
地方特例交付金等	157,042	0.7	157,042	1.1	軽自動車税	90,621	1.0	-		軽自動車税	90,621	1.0	-	
児童手当特例交付金	34,509	0.1	34,509	0.2	市町村たばこ税	268,176	3.0	-		市町村たばこ税	268,176	3.0	-	
減収補てん特例交付金	94,861	0.4	94,861	0.7	鉦産税	-	-	-		鉦産税	-	-	-	
特別交付金	22,403	0.1	22,403	0.2	特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	5,269	0.0	5,269	0.0	法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	
地方交付税	4,624,722	19.9	4,193,615	29.9	目的税	360,540	4.0	-		目的税	360,540	4.0	-	
普通交付税	4,193,615	18.1	4,193,615	29.9	法定目的税	360,540	4.0	-		法定目的税	360,540	4.0	-	
特別交付税	431,107	1.9	-	-	入湯税	-	-	-		入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	14,726,405	63.5	13,934,758	99.3	事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,080	0.0	9,080	0.1	都市計画税	360,540	4.0	-		都市計画税	360,540	4.0	-	
分担金・負担金	273,406	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	
使用料	625,495	2.7	69,571	0.5	法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	
手数料	36,510	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,093,143	9.0	-	-	合 計	8,945,056	100.0	79,188		合 計	8,945,056	100.0	79,188	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
都道府県支出金	1,035,107	4.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	220,444	1.0	-	220,444
財産収入	71,636	0.3	14,389	0.1	議会総務費	3,797,303	16.7	1,461,891	2,171,840	民生費	6,146,158	27.0	46,790	3,910,941
寄附金	113,687	0.5	-	-	民生衛生費	2,184,966	9.6	15,656	2,156,590	衛生費	2,184,966	9.6	15,656	2,156,590
繰入金	969,569	4.2	-	-	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-
繰越金	332,047	1.4	-	-	農林水産業費	226,416	1.0	109,409	136,659	農林水産業費	226,416	1.0	109,409	136,659
諸収入	135,418	0.6	5,337	0.0	商工費	76,237	0.3	1,229	76,182	商工費	76,237	0.3	1,229	76,182
地方債	2,782,026	12.0	-	-	土木費	2,889,508	12.7	1,290,083	1,770,471	土木費	2,889,508	12.7	1,290,083	1,770,471
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	952,078	4.2	13,460	934,541	消防費	952,078	4.2	13,460	934,541
うち臨時財政対策債	674,526	2.9	-	-	教育費	3,751,735	16.5	2,159,201	1,968,869	教育費	3,751,735	16.5	2,159,201	1,968,869
歳入合計	23,203,529	100.0	14,033,135	100.0	災害復旧費	1,557	0.0	-	1,557	災害復旧費	1,557	0.0	-	1,557
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費	2,532,280	11.1	-	2,502,354	公債費	2,532,280	11.1	-	2,502,354
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸支出費	16,748	0.1	16,748	諸支出費	16,748	0.1	16,748	16,748
人件費	4,071,161	17.9	3,650,505	3,632,341	24.7	前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
うち職員給	2,748,975	12.1	2,377,836	-	-	歳出合計	22,795,430	100.0	5,114,467	歳出合計	22,795,430	100.0	5,114,467	15,867,196
扶助費	2,672,503	11.7	1,257,388	1,253,742	8.5	経常経費充当一般財源等計	2,638,270	国会	170,831	経常経費充当一般財源等計	2,638,270	国会	170,831	170,831
公債費	2,532,280	11.1	2,502,354	2,442,283	16.6	公営事業	812,845	国民計	129,521	公営事業	812,845	国民計	129,521	129,521
内訳	2,532,280	11.1	2,502,354	2,442,283	16.6	病院	378,271	健康	8,155	病院	378,271	健康	8,155	8,155
(義務的経費計)	9,275,944	40.7	7,410,247	7,328,366	49.8	簡易水道	34,650	保険	15,623	簡易水道	34,650	保険	15,623	15,623
物件費	2,976,944	13.1	2,539,916	2,153,864	14.6	上水道	1,574	状況	89	上水道	1,574	状況	89	89
維持補修費	168,867	0.7	163,902	163,902	1.1	国民健康保険	305,408	業況	92	国民健康保険	305,408	業況	92	305,408
補助費等	2,726,592	12.0	2,452,059	2,145,859	14.6	その他	1,105,522		239	その他	1,105,522		239	1,105,522
うち一部事務組合負担金	1,313,473	5.8	1,313,473	1,301,120	8.8	歳入一般財源等	16,275,223			歳入一般財源等	16,275,223			16,275,223
繰出金	2,258,425	9.9	1,993,326	1,745,218	11.9	繰出	-			繰出	-			-
積立金	269,234	1.2	220,025	-	-	経常収支比率	92.0%			経常収支比率	92.0%			92.0%
投資・出資金・貸付金	3,400	0.0	3,400	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.5%			(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.5%			96.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	16,275,223			歳入一般財源等	16,275,223			16,275,223
投資的経費	5,116,024	22.4	1,084,321	-	-	繰出	-			繰出	-			-
うち人件費	44,663	0.2	28,892	-	-	経常収支比率	92.0%			経常収支比率	92.0%			92.0%
普通建設事業費	5,114,467	22.4	1,082,764	-	-	歳入一般財源等	16,275,223			歳入一般財源等	16,275,223			16,275,223
うち補助	2,044,901	9.0	36,173	-	-	繰出	-			繰出	-			-
うち単独	3,039,192	13.3	1,039,317	-	-	経常収支比率	92.0%			経常収支比率	92.0%			92.0%
災害復旧事業費	1,557	0.0	1,557	-	-	歳入一般財源等	16,275,223			歳入一般財源等	16,275,223			16,275,223
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出	-			繰出	-			-
歳出合計	22,795,430	100.0	15,867,196	-	-	経常収支比率	92.0%			経常収支比率	92.0%			92.0%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,191人 15,736人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住台 民帳 基帳 本人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,476人 15,420人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	5.97	26	京都府	3036	大山崎町	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,983	2,551	旧新産	×	歳 入 総 額	4,999,444		5,758,921		
地方譲与税	2,887,935	57.8	2,887,935	87.2	27.6	27.6	32.5	旧工特	×	歳 出 総 額	4,845,540		5,631,944		
地方交付金	35,677	0.7	35,677	1.1	5,100	5,100	5,134	旧工特	×	歳入歳出差引	153,904		126,977		
利子割交付金	13,053	0.3	13,053	0.4	71.0	71.0	65.4	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	19,917		35,000		
配当割交付金	5,607	0.1	5,607	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株式等譲渡所得割交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	普 通 税	2,887,935	100.0	49,496							
地方消費税交付金	135,475	2.7	135,475	4.1	法 定 普 通 税	2,887,935	100.0	49,496							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,253,834	43.4	49,496							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,781	0.8	-							
自動車取得税交付金	21,003	0.4	21,003	0.6	所 得 割	888,956	30.8	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,923	1.5	7,339							
地方特例交付金等	26,619	0.5	26,619	0.8	法 人 税 割	298,174	10.3	42,157							
児童手当特例交付金	7,270	0.1	7,270	0.2	固 定 資 産 税	1,523,471	52.8	-							
減収補てん特例交付金	11,837	0.2	11,837	0.4	うち純固定資産税	1,520,920	52.7	-							
特別交付金	6,673	0.1	6,673	0.2	軽自動車税	14,850	0.5	-							
地方税等減収補てん臨時交付金	839	0.0	839	0.0	市町村たばこ税	95,780	3.3	-							
地方交付税	237,153	4.7	168,388	5.1	鉦産税	-	-	-							
普通交付税	168,388	3.4	168,388	5.1	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	68,765	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	3,364,563	67.3	3,295,798	99.5	目 的 税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,078	0.1	3,078	0.1	法定目的税	-	-	-							
分担金・負担金	450	0.0	-	-	入湯税	-	-	-							
使用料	151,082	3.0	12,835	0.4	事業所税	-	-	-							
手数料	9,816	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	254,471	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	218,311	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	17,867	0.4	-	-	合 計	2,887,935	100.0	49,496							
寄附金	24,007	0.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
繰入金	424,374	8.5	-	-	議 会 費	111,627	2.3	-							
繰越金	126,977	2.5	-	-	総務費	736,257	15.2	142,093							
諸収入	85,548	1.7	488	0.0	民生費	1,317,891	27.2	2,936							
地方債	318,900	6.4	-	-	衛生費	468,236	9.7	-							
うち減収補てん債(特例分)	56,300	1.1	-	-	労働費	34,709	0.7	4,709							
うち臨時財政対策債	187,400	3.7	-	-	農林水産業費	42,108	0.9	-							
歳入合計	4,999,444	100.0	3,312,199	100.0	商工費	27,115	0.6	18,809							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	111,627	2.3	111,627						
人件費	1,178,279	24.3	1,051,043	1,049,909	29.5	総務費	736,257	15.2	142,093	581,192					
うち職員給	784,571	16.2	698,947	-	-	民生費	1,317,891	27.2	2,936	932,184					
扶助費	436,694	9.0	203,692	203,692	5.7	衛生費	468,236	9.7	-	456,218					
公債費	429,249	8.9	429,249	429,249	12.1	労働費	34,709	0.7	-	4,709					
内訳	429,221	8.9	429,221	429,221	12.1	農林水産業費	42,108	0.9	-	21,393					
元利償還金	28	0.0	28	28	0.0	商工費	27,115	0.6	-	18,809					
(義務的経費計)	2,044,222	42.2	1,683,984	1,682,850	47.3	土木費	350,209	7.2	64,907	323,716					
物件費	664,519	13.7	486,284	468,613	13.2	消防費	350,084	7.2	3,712	348,549					
維持補修費	37,140	0.8	37,140	37,140	1.0	教育費	978,055	20.2	484,353	410,190					
補助費等	797,183	16.5	743,465	689,002	19.4	災害復旧費	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	560,693	11.6	560,693	528,341	14.9	公債費	429,249	8.9	-	429,249					
繰出金	545,152	11.3	513,101	461,663	13.0	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	28,423	0.6	242	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	30,900	0.6	800	-	-	歳出合計	4,845,540	100.0	698,001	3,637,836					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	548,440	国会	実 質 収 支	-36,469					
投資的経費	698,001	14.4	172,820	3,339,268千円	-	公 営 事 業 等 へ の 歳 出	140,000	国民健康保険	再 差 引 収 支	-43,761					
うち人件費	4,179	0.1	4,179	93.9%	100.8%	下水道	3,288	の	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,218					
普通建設事業費	698,001	14.4	172,820	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	保 険 者 数 (人)	3,969						
うち補助	303,506	6.3	1,584	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	96						
うち単独	394,495	8.1	171,236	3,791,740千円	-	交 通	-	保 險 料 (料) 収 入 額	75						
災害復旧事業費	-	-	-	繰出	-	の 他	87,162	国民健康保険	75						
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計	-	その他	317,990	業 況	242						
歳出合計	4,845,540	100.0	3,637,836	区 分											
										平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
										基準財政収入額	2,384,023		2,519,002		
										基準財政需要額	2,553,275		2,563,597		
										標準税収入額等	3,105,662		3,298,848		
										標準財政規模	3,461,501		3,534,139		
										財政力指数	0.95		0.99		
										実質収支比率(%)	3.9		2.6		
										経常一般財源等比率(%)	95.7		92.6		
										公債費負担比率(%)	11.3		11.9		
										健全化判断比率	-		-		
										実質赤字比率(%)	-		-		
										連結実質赤字比率(%)	-		-		
										実質公債費比率(%)	10.5		10.3		
										将来負担比率(%)	99.4		94.0		
										積立金	134		134		
										減価	628		626		
										現在高	1,069,136		1,454,415		
										地方債現在高	4,470,599		4,497,827		
										(債務負担行為額)	1,102,912		1,362,155		
										物件等購入	-		-		
										保証・補償	-		-		
										その他	39,541		14,786		
										収益事業収入	-		-		
										土地開発基金現在高	-		-		
										徴収率(%)	98.9		96.1		
										現・計	98.5		95.9		
										市町村民税	98.7		95.9		
										純固定資産税	99.1		96.0		
										国庫支出金	-		-		
										保険給付費	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口			産業構造			面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名		団体名		市町村類型				
					17年国調	17,080人							26		3222		- 2						
					12年国調	-2.8%							京都府		久御山町		地方交付税種地		2-7				
					増減率	16,618人							13.86										
					住民基本台帳人口	16,716人							1,198										
					増減率	-0.6%																	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区分					区分					区分					歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引				
決算額					収入済額					収入済額					7,376,675		6,818,925		557,750				
構成比					構成比					構成比					7,376,675		6,818,925		557,750				
地方交付税					普通税					旧新産					7,376,675		6,818,925		557,750				
4,815,903					4,518,047					735					7,376,675		6,818,925		557,750				
65.3					93.8					704					7,376,675		6,818,925		557,750				
65.396					4,518,047					8.5					13.86					7,376,675		6,818,925	
0.9					93.8					7.7					1,198					7,376,675		6,818,925	
12,047					1,591,899					33.6										7,376,675		6,818,925	
0.2					33.1					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.2					33.1					4,836										7,376,675		6,818,925	
5,186					24,092					38.3										7,376,675		6,818,925	
0.1					0.5					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.1					17.2					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					829,514					33.6										7,376,675		6,818,925	
0.0					17.2					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					3.8					38.3										7,376,675		6,818,925	
1,911					184,772					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					3.8					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					11.5					38.3										7,376,675		6,818,925	
1,911					2,693,937					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					55.9					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					55.9					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					2,676,636					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					55.6					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					55.6					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					33,816					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					0.7					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					0.7					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					198,395					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					4.1					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					4.1					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
0.0					-					4,836										7,376,675		6,818,925	
1,911					-					4,954										7,376,675		6,818,925	
0.0																							

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,951人 9,102人 -1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,386人 8,482人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	26	3435						
					第1次	152	117	京都府	井手町	地方交付税種地	2-6				
						3.9	2.9								
					第2次	1,433	1,725								
					第3次	36.6	43.0								
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	歳入総額		3,654,990	4,639,891		
					普通税	951,419	92.9	11,894	×	歳出総額		3,325,010	4,472,933		
					法定普通税	951,419	92.9	11,894	×	歳入歳出差引		329,980	166,958		
					市町村民税	466,785	45.6	11,894	×	翌年度に繰越すべき財源		15,965	4,865		
					個人均等割	10,901	1.1	-	×	実質収支		314,015	162,093		
					所得割	383,450	37.5	-	×	単年度収支		151,922	-29,746		
					法人均等割	21,942	2.1	3,648	×	積立金		10,004	7,382		
					法人税割	50,492	4.9	8,246	×	繰上償還金		-	723,304		
					固定資産税	427,877	41.8	-	×	積立金取崩し額		-	-		
					うち純固定資産税	425,683	41.6	-	×	実質単年度収支		161,926	700,940		
					軽自動車税	15,620	1.5	-	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					市町村たばこ税	41,137	4.0	-	×	一般職員		92	292,640	3,181	
					鉦産税	-	-	-	×	うち技能労務員		4	14,280	3,570	
					特別土地保有税	-	-	-	×	教育公務員		1	4,320	4,320	
					法定外普通税	-	-	-	×	消防職員		-	-	-	
					目的税	72,187	7.1	-	×	臨時職員		-	-	-	
					法定目的税	72,187	7.1	-	×	合計		93	296,960	3,193	
					入湯税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					事業所税	-	-	-	×	議員公務災害		し尿処理	1	17.04.01	7,300
					都市計画税	72,187	7.1	-	×	非常勤公務災害		ごみ処理	1	17.04.01	6,000
					水利地益税等	-	-	-	×	退職手当		火葬場	-	-	-
					法定外目的税	-	-	-	×	事務機共同		常備消防	1	17.04.01	5,500
					旧法による税	-	-	-	×	税務事務		小学校	1	17.04.01	2,900
					合 計	1,023,606	100.0	11,894	×	老人福祉		中学校	1	17.04.01	2,200
									×	伝染病		その他	10	17.04.01	2,000
										区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
										基準財政収入額		825,908	824,947		
										基準財政需要額		2,038,399	1,991,000		
										標準税収入額等		1,070,955	1,072,843		
										標準財政規模		2,423,383	2,384,742		
										財政力指数		0.42	0.43		
										実質収支比率(%)		13.0	6.8		
										經常一般財源等比率(%)		95.9	94.2		
										公債費負担比率(%)		12.9	33.2		
										健全化判断比率		-	-		
										実質赤字比率(%)		-	-		
										連結実質赤字比率(%)		-	-		
										実質公債費比率(%)		8.1	9.8		
										将来負担比率(%)		-	-		
										積立金		1,580,159	1,570,155		
										減価		1,109,135	1,103,216		
										現在高		1,057,785	963,248		
										地方債現在高		2,956,827	3,111,427		
										（債務負担行為）		9,000	11,000		
										物件等購入		-	-		
										保証・補償		-	-		
										その他		100,783	92,075		
										実質的なもの		-	-		
										収益事業収入		-	-		
										土地開発基金現在高		-	-		
										徴収率(%)		97.7	90.4		
										現・計		98.4	92.9		
										市町村民税		97.1	87.9		
										純固定資産税		97.5	88.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2										
			増減率	10,060人	9,840人	2.2%	区分	17年国調							12年国調									
		住民基本台帳人口	21.3.31	10,053人	20.3.31	10,068人	-0.1%	第1次	400	431	26	3443	京都府	宇治田原町	地方交付税種地	2-5								
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,562	1,610	第3次	3,012	2,715	58.26	173	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)									
地方交付税	1,761,522	44.0	1,761,522	67.2	旧新産	×	指定団体等の指定状況	旧工特	×	歳入総額	4,006,188	3,566,389	歳入総額	3,893,183	3,484,119									
地方譲与税	52,578	1.3	52,578	2.0	旧工特	×	低開発	×	歳入歳出差引	113,005	82,270	翌年度に繰越すべき財源	26,512	37,301										
利子割交付金	7,443	0.2	7,443	0.3	旧産炭	×	山振	×	実質収支	86,493	44,969	単年度収支	41,524	-40,210										
配当割交付金	3,206	0.1	3,206	0.1	過疎	×	首都	×	積立金	4,796	5,682	繰上償還金	-	-										
株式等譲渡所得割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0	普通税	-	法定普通税	-	積立金取崩し額	100,000	170,000	実質単年度収支	-53,680	-204,528										
地方消費税交付金	99,265	2.5	99,265	3.8	法定普通税	-	市町村民税	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員	108	332,070	3,075								
ゴルフ場利用税交付金	36,026	0.9	36,026	1.4	市町村民税	-	個人均等割	-	一般職員	108	332,070	3,075	うち技能労務員	14	44,620	3,187								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	-	法人均等割	-	教育公務員	-	-	-	消防職員	-	-	-								
自動車取得税交付金	30,937	0.8	30,937	1.2	法人均等割	-	法人税割	-	臨時職員	-	-	-	合計	108	332,070	3,075								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570					
地方特例交付金等	23,997	0.6	23,997	0.9	軽自動車税	-	市町村たばこ税	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700	火葬場	×	収入役	-	-					
児童手当特例交付金	5,136	0.1	5,136	0.2	市町村民税	-	市町村民税	-	退職手当	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050			
減収補てん特例交付金	11,991	0.3	11,991	0.5	市町村民税	-	市町村民税	-	事務機共同	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300	中学校	×	議会議員	10	15.04.01	2,000			
特別交付金	5,634	0.1	5,634	0.2	市町村民税	-	市町村民税	-	老人福祉	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,236	0.0	1,236	0.0	法定外普通税	-	法定外普通税	-	伝染病	×	×	議会議員	10	15.04.01	2,000	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000			
地方交付税	681,154	17.0	581,593	22.2	目的税	-	法定目的税	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700		
普通交付税	581,593	14.5	581,593	22.2	入湯税	-	入湯税	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-		
特別交付税	99,561	2.5	-	-	事業所税	-	事業所税	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320
(一般財源計)	2,697,313	67.3	2,597,752	99.1	都市計画税	-	都市計画税	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050
交通安全対策特別交付金	2,012	0.1	2,012	0.1	水利地益税等	-	水利地益税等	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300
分担金・負担金	52,261	1.3	-	-	法定外目的税	-	法定外目的税	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000
使用料	97,536	2.4	19,849	0.8	旧法による税	-	旧法による税	-	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570		
手数料	5,614	0.1	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700		
国庫支出金	135,862	3.4	-	-	目的税	-	目的税	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	事業所税	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320
都道府県支出金	422,525	10.5	-	-	都市計画税	-	都市計画税	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050
財産収入	18,362	0.5	234	0.0	水利地益税等	-	水利地益税等	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300
寄附金	2,402	0.1	-	-	法定外目的税	-	法定外目的税	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000
繰入金	173,805	4.3	-	-	旧法による税	-	旧法による税	-	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570	議会公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,570		
繰越金	59,270	1.5	-	-	法定外普通税	-	法定外普通税	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,700		
諸収入	55,226	1.4	1,040	0.0	目的税	-	目的税	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-		
地方債	284,000	7.1	-	-	事業所税	-	事業所税	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,320
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	都市計画税	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	3,050
うち臨時財政対策債	146,600	3.7	-	-	水利地益税等	-	水利地益税等	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,300
歳入合計	4,006,188	100.0	2,620,887	100.0	法定外目的税	-	法定外目的税	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000	伝染病	×	その他	×	議会議員	10	15.04.01	2,000
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	合	計	1,761,522	100.0	34,936	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
人件費	945,592	24.3	870,362	30.8	議会費	69,452	1.8	-	-	議会費	69,452	1.8	-	-	議会費	69,452	1.8	-	-	議会費	69,452	1.8	-	-
うち職員給	607,095	15.6	543,256	-	総務費	462,545	11.9	5,201	396,024	総務費	462,545	11.9	5,201	396,024	総務費	462,545	11.9	5,201	396,024	総務費	462,545	11.9	5,201	396,024
扶助費	293,411	7.5	145,514	5.2	民生費	881,923	22.7	15,627	599,264	民生費	881,923	22.7	15,627	599,264	民生費	881,923	22.7	15,627	599,264	民生費	881,923	22.7	15,627	599,264
公債費	436,675	11.2	426,919	15.4	衛生費	355,231	9.1	1,656	351,093	衛生費	355,231	9.1	1,656	351,093	衛生費	355,231	9.1	1,656	351,093	衛生費	355,231	9.1	1,656	351,093
内元利償還金	436,145	11.2	426,389	15.4	労働費	2,825	0.1	497	2,664	労働費	2,825	0.1	497	2,664	労働費	2,825	0.1	497	2,664	労働費	2,825	0.1	497	2,664
一時借入金(利息)	530	0.0	530	0.0	農林水産業費	422,594	10.9	353,857	89,033	農林水産業費	422,594	10.9	353,857	89,033	農林水産業費	422,594	10.9	353,857	89,033	農林水産業費	422,594	10.9	353,857	89,033
(義務的経費計)	1,675,678	43.0	1,442,795	51.4	商工費	46,759	1.2	1,824	44,135	商工費	46,759	1.2	1,824	44,135	商工費	46,759	1.2	1,824	44,135	商工費	46,759	1.2	1,824	44,135
物件費	447,804	11.5	372,731	12.2	土木費	502,961	12.9	191,380	340,084	土木費	502,961	12.9	191,380	340,084	土木費	502,961	12.9	191,380	340,084	土木費	502,961	12.9	191,380	340,084
維持補修費	22,023	0.6	16,276	0.6	消防費	213,832	5.5	-	204,292	消防費	213,832	5.5	-	204,292	消防費	213,832	5.5	-	204,292	消防費	213,832	5.5	-	204,292
補助費等	543,785	14.0	496,437	15.8	教育費	498,386	12.8	76,120	392,017	教育費	498,386	12.8	76,120	392,017	教育費	498,386	12.8	76,120	392,017	教育費	498,386	12.8	76,120	392,017
うち一部事務組合負担金	173,671	4.5	173,671	5.4	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
繰出金	531,775	13.7	497,438	12.0	公債費	436,675	11.2	-	426,919	公債費	436,675	11.2	-	426,919	公債費	436,675	11.2	-	426,919	公債費	436,675	11.2	-	426,919
積立金	24,626	0.6	4,600	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,330	0.0	1,330	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,893,183	100.0	646,162	2,914,977	歳出合計	3,893,183	100.0	646,162	2,914,977	歳出合計	3,893,183	100.0	646,162	2,914,977	歳出合計	3,893,183	100.0	646,162	2,914,977
投資的経費	646,162	16.6	83,370	3.0	国会	535,719	13.8	-	-49,319	国会	535,719	13.8	-	-49,319	国会	535,719	13.8	-	-49,319	国会	535,719	13.8	-	-49,319
うち人件費	18,000	0.5	16,529	0.5	国民健康保険	217,900	5.6	-	-58,281	国民健康保険	217,900	5.6	-	-58,281	国民健康保険	217,900	5.6	-	-58,281	国民健康保険	217,900	5.6	-	-58,281
普通建設事業費	646,162	16.6	83,370	3.0	国民健康保険	43,229	1.1	-	-	国民健康保険	43,229	1.1	-	-	国民健康保険	43,229	1.1	-	-	国民健康保険	43,229	1.1	-	-
うち補助	4																							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,998人 5,457人 -8.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,932人 5,021人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	26	3656	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)		京都府		和束町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	644	712	64.87		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
地方譲与税	436,890	15.9	436,890	23.1	第 2 次	628	783	77		2,749,095 2,586,085			
地方交付金	38,260	1.4	38,260	2.0	第 3 次	24.5	27.9	人口密度(人)		2,661,823 2,527,045			
配当交付金	2,684	0.1	2,684	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額 2,749,095			
株式等譲渡所得割交付金	1,151	0.0	1,151	0.1	区 分	収入	済 額	構 成 比	超過課税分	歳出総額 2,661,823			
地方消費税交付金	39,190	1.4	39,190	2.1	普 通 税	436,890	100.0	18,223	-	歳入歳出差引 87,272			
ゴルフ場利用税交付金	13,698	0.5	13,698	0.7	法定普通税	436,890	100.0	18,223	-	翌年度に繰越すべき財源 13,026			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	187,230	42.9	3,204	-	実質収支 74,246			
自動車取得税交付金	22,475	0.8	22,475	1.2	個人均等割	6,292	1.4	-	-	単年度収支 17,579			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	162,965	37.3	-	-	積立金 72,192			
地方特例交付金等	3,524	0.1	3,524	0.2	法人均等割	11,013	2.5	2,048	-	繰上償還金 -			
児童手当特例交付金	1,584	0.1	1,584	0.1	法人資産税	6,960	1.6	1,156	-	積立金取崩し額 125,840			
減収補てん特例交付金	833	0.0	833	0.0	固定資産税	214,063	49.0	15,019	-	実質単年度収支 -36,069			
特別交付金	209	0.0	209	0.0	うち純固定資産税	214,063	49.0	15,019	-	区 分			
地方税等減収補てん臨時交付金	898	0.0	898	0.0	軽自動車税	15,691	3.6	-	-	職員数(人)			
地方交付税	1,502,881	54.7	1,327,361	70.2	市町村たばこ税	19,906	4.6	-	-	給料月額(百円)			
普通交付税	1,327,361	48.3	1,327,361	70.2	鉦産税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	175,520	6.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	一 般 職 員			
(一般財源計)	2,061,170	75.0	1,885,650	99.8	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員			
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0	目的税	-	-	-	-	教育公務員			
分担金・負担金	8,909	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-	消防職員			
使用料	39,495	1.4	3,291	0.2	入湯税	-	-	-	-	臨時職員			
手数料	3,529	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	合 計			
国庫支出金	92,707	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等			
都道府県支出金	150,307	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	定 数			
財産収入	2,268	0.1	66	0.0	旧法による税	-	-	-	-	適用開始年月日			
寄附金	645	0.0	-	-	合 計	436,890	100.0	18,223	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰入金	152,927	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
繰越金	59,040	2.1	-	-	議会費	54,930	2.1	-	-	基準財政収入額 443,917			
諸収入	34,193	1.2	708	0.0	総務費	414,801	15.6	48,318	363,539	基準財政需要額 1,771,427			
地方債	143,400	5.2	-	-	民生費	574,205	21.6	1,243	404,090	標準税収入額等 561,549			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	636,023	23.9	135,884	617,700	標準財政規模 1,989,615			
うち臨時財政対策債	100,700	3.7	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数 0.26			
歳入合計	2,749,095	100.0	1,890,220	100.0	農林水産業費	65,975	2.5	-	52,241	実質収支比率(%) 3.7			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充てん一般財源等		経常一般財源等比率(%) 95.0	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	54,930	2.1	-	54,930	-	-	公債費負担比率(%) 18.8
人件費	582,888	21.9	516,313	497,489	25.0	総務費	414,801	15.6	48,318	363,539	-	-	健全化判断比率
うち職員給	353,353	13.3	292,658	-	-	民生費	574,205	21.6	1,243	404,090	-	-	連結実質赤字比率(%)
扶助費	137,867	5.2	49,517	49,517	2.5	衛生費	636,023	23.9	135,884	617,700	-	-	実質公債費比率(%)
公債費	459,032	17.2	453,177	453,177	22.8	労働費	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)
内訳	458,723	17.2	452,868	452,868	22.7	農林水産業費	65,975	2.5	-	52,241	-	-	積立金
一時借入金(利息)	309	0.0	309	309	0.0	商工費	5,463	0.2	-	5,463	-	-	減 債
(義務的経費計)	1,179,787	44.3	1,019,007	1,000,183	50.2	土木費	108,898	4.1	57,277	55,801	-	-	現在高
物件費	267,322	10.0	224,181	206,272	10.4	消防費	167,785	6.3	12,878	161,883	-	-	地方債現在高
維持補修費	3,631	0.1	3,631	3,631	0.2	教育費	167,845	6.3	14,710	154,630	-	-	(債務負担行為額)
補助費等	526,880	19.8	503,827	455,679	22.9	災害復旧費	6,866	0.3	-	277	-	-	物件等購入
うち一部事務組合負担金	406,457	15.3	404,438	385,896	19.4	公債費	459,032	17.2	-	453,177	-	-	保証・補償
繰出金	333,593	12.5	305,259	234,462	11.8	諸支出費	-	-	-	-	-	-	その他
積立金	72,734	2.7	72,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質的なもの
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	-	-	歳出合計	2,661,823	100.0	270,310	2,323,731	-	-	収益事業収入
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	363,320	13.6	-	30,838	-	-	土地開発基金現在高
投資的経費	277,176	10.4	195,126	1,900,227千円	-	国民健康保険	96,700	3.6	-	5,783	-	-	徴収率(%)
うち人件費	5,000	0.2	2,452	経常収支比率	95.4%	国民健康保険	48,200	1.8	-	919	-	-	市町村民税
内訳	270,310	10.2	194,849	経常収支比率	100.5%	国民健康保険	29,727	1.1	-	1,967	-	-	純固定資産税
うち補助	46,306	1.7	6,940	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	その他	9,826	0.4	-	92	-	-	歳入一般財源等
うち単独	224,004	8.4	187,909	歳入一般財源等	-	その他	67,934	2.5	-	98	-	-	繰出
災害復旧事業費	6,866	0.3	277	繰出	-	その他	110,933	4.0	-	207	-	-	その他
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,661,823	100.0	2,323,731	-	-	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,236人 26,357人 29.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	35,747人 35,584人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	26	3664	地方交付税種地	2-7							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	490	484	面積(km ²)		25.66								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,487	3,036	人口密度(人)		1,334							
地方		5,424,707	45.0	5,037,140	70.1	第3次	11,365	8,543	指定団体等 の指定状況		区 分							
地方譲与税		111,506	0.9	111,506	1.6		22.4	24.8	旧新産	×	平成20年度(千円)							
地方割交付金		31,024	0.3	31,024	0.4		72.9	69.9	旧工特	×	平成19年度(千円)							
配当割交付金		13,383	0.1	13,383	0.2		市町村税の状況 (単位千円・%)			収	12,043,309	11,374,173						
株式等譲渡所得割交付金		4,989	0.0	4,989	0.1		区 分			支	11,599,581	11,152,293						
地方消費税交付金		259,677	2.2	259,677	3.6		区 分			支	443,728	221,880						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		区 分			支	353,086	187,897						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		区 分			支	90,642	33,983						
自動車取得税交付金		65,649	0.5	65,649	0.9		区 分			支	30,479	18,665						
軽油引取税交付金		-	-	-	-		区 分			支	5,055	3,370						
地方特例交付金等		101,217	0.8	101,217	1.4		区 分			支	205,008	3,734						
児童手当特例交付金		17,909	0.1	17,909	0.2		区 分			支	195,938	172,917						
減収補てん特例交付金		63,764	0.5	63,764	0.9		区 分			支	44,604	-147,148						
特別交付金		16,921	0.1	16,921	0.2		区 分			支								
地方税等減収補てん臨時交付金		2,623	0.0	2,623	0.0		区 分			支								
地方交付税		1,494,789	12.4	1,366,765	19.0		区 分			支								
普通交付税		1,366,765	11.3	1,366,765	19.0		区 分			支								
特別交付税		128,024	1.1	-	-		区 分			支								
(一般財源計)		7,506,941	62.3	6,991,350	97.3		区 分			支								
交通安全対策特別交付金		5,561	0.0	5,561	0.1		区 分			支								
分担金・負担金		3,682	0.0	-	-		区 分			支								
使用料		319,880	2.7	84,545	1.2		区 分			支								
手数料		20,535	0.2	-	-		区 分			支								
国庫支出金		1,166,317	9.7	-	-		区 分			支								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		99,915	0.8	99,915	1.4		区 分			支								
都道府県支出金		501,864	4.2	-	-		区 分			支								
財産収入		50,499	0.4	3,202	0.0		区 分			支								
寄附金		169,727	1.4	-	-		区 分			支								
繰入金		1,288,992	10.7	-	-		区 分			支								
繰越金		181,880	1.5	-	-		区 分			支								
諸収入		87,316	0.7	2,610	0.0		区 分			支								
地方債		640,200	5.3	-	-		区 分			支								
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-		区 分			支								
うち臨時財政対策債		312,200	2.6	-	-		区 分			支								
歳入合計		12,043,309	100.0	7,187,183	100.0		区 分			支								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
人件費		2,404,949	20.7	2,108,220	2,093,056	27.9	議 会 費		130,489	1.1	-	-	一 般 職 員		213	722,050	3,390	
うち職員給		1,745,564	15.0	1,455,173	-	-	総 務 費		1,859,663	16.0	18,729	1,396,869	うち技能労務員		14	47,440	3,389	
扶助費		1,171,393	10.1	650,189	649,769	8.7	民 生 費		2,628,037	22.7	16,834	1,691,808	教育公務員		-	-	-	
公債費		2,026,219	17.5	2,007,109	1,821,211	24.3	衛 生 費		792,922	6.8	-	684,467	消防職員		47	139,110	2,960	
内元利償還金		2,026,219	17.5	2,007,109	1,821,211	24.3	農 業 費		65,808	0.6	-	65,777	臨時職員		-	-	-	
一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	林 業 費		88,671	0.8	-	79,406	合 計		260	861,160	3,312	
(義務的経費計)		5,602,561	48.3	4,765,518	4,564,036	60.9	水 産 業 費		88,671	0.8	-	79,406	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
物件費		1,575,772	13.6	1,395,696	1,104,747	14.7	商 工 費		71,176	0.6	-	67,286	議 員 公 務 災 害		1	21.04.01	7,425	
維持補修費		40,800	0.4	34,635	34,635	0.5	土 木 費		1,383,677	11.9	413,500	1,094,234	非 常 勤 公 務 災 害		1	21.04.01	6,557	
補助費等		1,070,025	9.2	620,016	381,965	5.1	消 防 費		475,177	4.1	26,015	468,281	退 職 手 当		2	21.04.01	-	
うち一部事務組合負担金		227,203	2.0	137,733	134,129	1.8	教 育 費		2,077,742	17.9	1,336,880	1,082,177	事 務 機 共 同		1	21.04.01	5,813	
繰出金		1,142,893	9.9	1,061,603	906,867	12.1	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	税 務 事 務		1	21.04.01	3,105	
積立金		350,642	3.0	308,893	-	-	公 債 費		2,026,219	17.5	-	2,007,109	老 人 福 祉		1	21.04.01	2,340	
投資・出資金・貸付金		4,930	0.0	3,002	702	0.0	諸 支 出 費		-	-	-	-	伝 染 病		20	21.04.01	2,160	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	一 般 職 員					
投資的経費		1,811,958	15.6	578,537	-	-	歳 出 合 計		11,599,581	100.0	1,811,958	8,767,900	一 般 職 員					
うち人件費		8,156	0.1	1,000	-	-	公 合 計		1,300,650	国会	-	-15,483	一 般 職 員					
普通建設事業費		1,811,958	15.6	578,537	6,992,952千円	-	公 合 計		1,300,650	国民	-	-26,074	一 般 職 員					
うち補助		777,202	6.7	117,606	93.2%	97.3%	下 水 道		600,287	計	-	3,817	一 般 職 員					
うち単独		1,012,963	8.7	459,621	93.2%	97.3%	上 水 道		147,573	の	-	7,134	一 般 職 員					
災害復旧事業費		-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	病 院		10,184	保 険 状	-	104	一 般 職 員					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道		6,745	況	-	86	一 般 職 員					
歳出合計		11,599,581	100.0	8,767,900	9,211,628千円	-	そ の 他		392,751		-	249	一 般 職 員					
					経常経費充当一般財源等計			公 合 計		1,300,650	国会	-	-15,483	一 般 職 員				
					経常収支比率			下 水 道		600,287	国民	-	-26,074	一 般 職 員				
					93.2% <th colspan="2">上 水 道</th> <td>147,573</td> <td>計</td> <td>-</td> <td>3,817</td> <th colspan="2">一 般 職 員</th> <td colspan="2"></td> <td></td>			上 水 道		147,573	計	-	3,817	一 般 職 員				
					97.3% <th colspan="2">病 院</th> <td>10,184</td> <td>の</td> <td>-</td> <td>7,134</td> <th colspan="2">一 般 職 員</th> <td colspan="2"></td> <td></td>			病 院		10,184	の	-	7,134	一 般 職 員				
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) <th colspan="2">簡 易 水 道</th> <td>6,745</td> <td>保 険 状</td> <td>-</td> <td>104</td> <th colspan="2">一 般 職 員</th> <td colspan="2"></td> <td></td>			簡 易 水 道		6,745	保 険 状	-	104	一 般 職 員				
					歳入一般財源等			そ の 他		392,751	況	-	249	一 般 職 員				
					9,211,628千円			そ の 他		392,751		-	249	一 般 職 員				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,466人 3,784人 -8.4%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	-0								
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,315人 3,424人 -3.2%	区分	17年国調	12年国調	64.21 54	26	3672	京都府 南山城村	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方譲与税	377,751	16.4	377,751	25.0	普通税		376,693	99.7	3,852	一般職員	42	129,430		3,082							
地方交付金	30,981	1.3	30,981	2.1	法定普通税		376,693	99.7	3,852	うち技能労務員	-	-		-							
利子割交付金	2,175	0.1	2,175	0.1	市町村民税		169,198	44.8	3,852	教育公務員	-	-		-							
配当割交付金	932	0.0	932	0.1	個人均等割		5,009	1.3	-	消防職員	-	-		-							
株式等譲渡所得割交付金	338	0.0	338	0.0	所得割		140,665	37.2	-	臨時職員	-	-		-							
地方消費税交付金	24,801	1.1	24,801	1.6	法人均等割		10,125	2.7	1,665	合計	42	129,430		3,082							
ゴルフ場利用税交付金	89,223	3.9	89,223	5.9	法人税割		13,399	3.5	2,187	一般職員	42	129,430		3,082							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		191,707	50.7	-	うち技能労務員	-	-		-							
自動車取得税交付金	18,233	0.8	18,233	1.2	うち純固定資産税		191,705	50.7	-	教育公務員	-	-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		8,214	2.2	-	消防職員	-	-		-							
地方特例交付金等	3,801	0.2	3,801	0.3	市町村たばこ税		7,574	2.0	-	臨時職員	-	-		-							
児童手当特例交付金	1,227	0.1	1,227	0.1	鉦産税		-	-	-	合計	42	129,430		3,082							
減収補てん特例交付金	1,356	0.1	1,356	0.1	特別土地保有税		-	-	-	一般職員	42	129,430		3,082							
特別交付金	490	0.0	490	0.0	法定外普通税		-	-	-	うち技能労務員	-	-		-							
地方税等減収補てん臨時交付金	728	0.0	728	0.0	目的税		1,058	0.3	-	教育公務員	-	-		-							
地方交付税	1,040,871	45.2	952,585	63.1	法定目的税		1,058	0.3	-	事務機共同	-	-		-							
普通交付税	952,585	41.4	952,585	63.1	入湯税		1,058	0.3	-	税務事務	-	-		-							
特別交付税	88,286	3.8	-	-	事業所税		-	-	-	老人福祉	-	-		-							
(一般財源計)	1,589,106	69.0	1,500,820	99.4	都市計画税		-	-	-	伝染病	-	-		-							
交通安全対策特別交付金	727	0.0	727	0.0	水利地益税等		-	-	-	一部事務組合加入の状況											
分担金・負担金	3,435	0.1	170	0.0	法定外目的税		-	-	-	特別職等											
使用料	66,423	2.9	-	-	旧法による税		-	-	-	定数											
手数料	4,646	0.2	-	-	合 計		377,751	100.0	3,852	適用開始年月日											
国庫支出金	142,948	6.2	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費		55,628	2.5	-	市区町村長	1	21.04.01		5,025							
都道府県支出金	90,040	3.9	-	-	総務費		541,944	24.4	54,958	副市区町村長	1	21.04.01		4,845							
財産収入	9,529	0.4	6,988	0.5	民生費		344,028	15.5	3,513	収入役	-	-		-							
寄附金	738	0.0	-	-	衛生費		359,112	16.2	6,546	教育長	-	-		-							
繰入金	207,886	9.0	-	-	労働費		-	-	-	議長	1	6.04.01		2,750							
繰越金	45,877	2.0	-	-	農林水産業費		49,372	2.2	14,407	副議長	1	6.04.01		2,000							
諸収入	32,997	1.4	601	0.0	商工費		2,629	0.1	-	議員	8	6.04.01		1,700							
地方債	107,600	4.7	-	-	土木費		116,642	5.2	87,366	その他											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費		124,929	5.6	2,839	議会議員											
うち臨時財政対策債	81,600	3.5	-	-	教育費		170,076	7.6	1,722	議員											
歳入合計	2,301,952	100.0	1,509,306	100.0	災害復旧費		12,728	0.6	-	議員											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					公債費		446,218	20.1	441,702	議員											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	諸支出費		-	-	-	議員											
人件費	357,062	16.1	335,578	20.8	前年度繰上充用金		-	-	-	議員											
うち職員給	230,067	10.3	210,257	-	歳出合計		2,223,306	100.0	337,607	議員											
扶助費	86,239	3.9	25,547	1.6	議会費		55,628	2.5	-	議員											
公債費	446,218	20.1	441,702	27.8	総務費		541,944	24.4	221,214	議員											
内訳					民生費		344,028	15.5	3,513	議員											
元利償還金	446,218	20.1	441,702	27.8	衛生費		359,112	16.2	6,546	議員											
一時借入金(利息)	-	-	-	-	労働費		-	-	-	議員											
(義務的経費計)	889,519	40.0	802,827	50.2	農林水産業費		49,372	2.2	14,407	議員											
物件費	277,476	12.5	198,912	11.8	商工費		2,629	0.1	-	議員											
維持補修費	4,021	0.2	3,389	0.2	土木費		116,642	5.2	87,366	議員											
補助費等	421,222	18.9	347,951	17.5	消防費		124,929	5.6	2,839	議員											
うち一部事務組合負担金	292,762	13.2	282,291	14.3	教育費		170,076	7.6	1,722	議員											
繰出金	260,442	11.7	248,726	10.4	災害復旧費		12,728	0.6	-	議員											
積立金	20,091	0.9	18,500	-	公債費		446,218	20.1	441,702	議員											
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	諸支出費		-	-	-	議員											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	議員											
投資的経費	350,335	15.8	91,331	-	歳出合計		2,223,306	100.0	337,607	議員											
うち人件費	1,904	0.1	1,904	-	経常経費充当一般財源等計		1,433,821千円			議員											
普通建設事業費	337,607	15.2	83,919	-	経常収支比率		90.1%	95.0%		議員											
うち補助	6,546	0.3	2,182	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					議員											
うち単独	331,061	14.9	81,737	-	歳入一般財源等		1,790,482千円			議員											
災害復旧事業費	12,728	0.6	7,412	-	繰出その他		88,491			議員											
失業対策事業費	-	-	-	-	議会費		55,628	2.5	-	議員											
歳出合計	2,223,306	100.0	1,711,836	100.0	総務費		541,944	24.4	221,214	議員											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,718人 3,112人 -12.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,628人 2,678人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	26	4636	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	412	392	面積(km ²)		62.00			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	213	286	人口密度(人)		44		
地方		198,839	8.4	198,839	12.9	第3次	707	883	指定団体等 の指定状況		区 分		
地方譲与税		20,451	0.9	20,451	1.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方割交付金		947	0.0	947	0.1	区 分			歳入総額		2,368,614		
配当割交付金		407	0.0	407	0.0	区 分			歳出総額		2,278,810		
株式等譲渡所得割交付金		149	0.0	149	0.0	区 分			歳入歳出差引		101,690		
地方消費税交付金		23,371	1.0	23,371	1.5	区 分			翌年度に繰越すべき財源		30,768		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区 分			実質収支		70,922		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分			単年度収支		5,272		
自動車取得税交付金		12,030	0.5	12,030	0.8	区 分			積立金		144,225		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区 分			繰上償還金		6,696		
地方特例交付金等		1,734	0.1	1,734	0.1	区 分			積立金取崩し額		-		
児童手当特例交付金		910	0.0	910	0.1	区 分			実質単年度収支		156,193		
減収補てん特例交付金		215	0.0	215	0.0	区 分			職員数(人)		給料月額(百円)		
特別交付金		129	0.0	129	0.0	区 分			一般職員		55		
地方税等減収補てん臨時交付金		480	0.0	480	0.0	区 分			うち技能労務員		6		
地方交付税		1,463,950	61.8	1,283,118	83.2	区 分			教育公務員		1		
普通交付税		1,283,118	54.2	1,283,118	83.2	区 分			消防職員		-		
特別交付税		180,832	7.6	-	-	区 分			臨時職員		-		
(一般財源計)		1,721,878	72.7	1,541,046	99.9	区 分			合計		56		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	区 分			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		2,922		
分担金・負担金		11,249	0.5	-	-	区 分			一般職員		160,690		
使用料		36,343	1.5	192	0.0	区 分			うち技能労務員		17,120		
手数料		22,527	1.0	-	-	区 分			教育公務員		2,110		
国庫支出金		81,083	3.4	-	-	区 分			消防職員		-		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分			臨時職員		-		
都道府県支出金		221,311	9.3	-	-	区 分			合計		162,800		
財産収入		5,109	0.2	993	0.1	区 分			一部事務組合加入の状況		特別職等		
寄附金		3,716	0.2	-	-	区 分			議員公務災害		1		
繰入金		10,910	0.5	-	-	区 分			非常勤公務災害		1		
繰越金		69,788	2.9	-	-	区 分			退職手当		-		
諸収入		40,100	1.7	662	0.0	区 分			事務機共同		1		
地方債		144,600	6.1	-	-	区 分			税務事務		1		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	区 分			老人福祉		1		
うち臨時財政対策債		68,400	2.9	-	-	区 分			伝染病		8		
歳入合計		2,368,614	100.0	1,542,893	100.0	区 分			その他		8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
人件費		467,230	20.6	440,217	432,324	26.8	議会費		36,510	1.6	-	36,510	6,210
うち職員給		280,926	12.4	258,690	-	-	総務費		443,994	19.6	32,878	413,536	5,230
扶助費		81,275	3.6	28,995	28,965	1.8	民生費		375,907	16.6	13,490	273,526	-
公債費		453,316	20.0	440,261	433,565	26.9	衛生費		219,297	9.7	8,821	189,344	-
内元利償還金		453,316	20.0	440,261	433,565	26.9	労働費		-	-	-	-	-
一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	農林水産業費		295,305	13.0	207,035	78,022	-
(義務的経費計)		1,001,821	44.2	909,473	894,854	55.5	商工費		29,136	1.3	601	25,364	-
物件費		278,825	12.3	212,410	197,448	12.3	土木費		102,114	4.5	38,451	60,379	-
維持補修費		1,669	0.1	1,401	501	0.0	消防費		97,147	4.3	-	88,252	-
補助費等		205,569	9.1	167,888	134,719	8.4	教育費		193,392	8.5	26,916	172,495	-
うち一部事務組合負担金		70,923	3.1	70,923	68,857	4.3	災害復旧費		20,806	0.9	-	3,830	-
繰出金		277,459	12.2	260,756	221,456	13.7	公債費		453,316	20.0	-	440,261	-
積立金		151,983	6.7	146,442	-	-	諸支出費		-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金		600	0.0	216	16	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		2,266,924	100.0	328,192	1,781,519	-
投資的経費		348,998	15.4	82,933	経常経費充当一般財源等計	82,933	国会費		277,459	12.6	-	277,459	-
うち人件費		10,859	0.5	2,829	1,448,994千円	1,448,994	国民計		79,562	3.5	-	79,562	-
普通建設事業費		328,192	14.5	79,103	経常収支比率	89.9%	健康保		23,353	1.0	-	23,353	-
うち補助		223,048	9.8	10,393	93.9%	93.9%	険状		-	-	-	-	-
うち単独		98,153	4.3	63,535	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業況		-	-	-	-	-
災害復旧事業費		20,806	0.9	3,830	歳入一般財源等	3,830	被保険者数(人)		820	3.5	-	820	-
失業対策事業費		-	-	-	1,883,209千円	1,883,209	被保険者1人当り		58	0.2	-	58	-
歳出合計		2,266,924	100.0	1,781,519	1,781,519	1,781,519	保険給付費		122	0.5	-	122	-
							その他		107,396	4.7	-	107,396	-
実質収支								26,466					
再差引収支								24,834					
加入世帯数(世帯)								452					
被保険者数(人)								820					
被保険者1人当り								58					
保険料(料)収入額								122					
国庫支出金								257					
保険給付費								257					
積立金								794,316				650,091	
減価								343				342	
現在高								93,037				90,580	
地方債現在高								3,240,593				3,492,682	
債務負担行為額								3,704				8,817	
物件等購入								-				-	
保証・補償								-				-	
その他								-				-	
実質的なもの								-				-	
収益事業収入								-				-	
土地開発基金現在高								-				-	
合計								98.3		95.5		98.1 96.7	
市町村民税								99.5		99.5		99.8 99.8	
純固定資産税								97.5		94.1		97.1 95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,906人 25,593人 -2.7%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
					住宅基本 台帳人口	24,757人 25,056人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	107.04	京都府	与謝野町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況(単位千円・%)							第1次	571	613	人口密度(人)	233	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	5,392	6,483			区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	1,932,487	18.8	1,932,375	29.7			第3次	41.4	47.6			歳入総額	10,289,415	10,452,839			
地方譲与税	92,138	0.9	92,138	1.4			市町村税の状況(単位千円・%)				歳出総額	9,987,498	10,285,536				
利子割交付金	11,171	0.1	11,171	0.2			区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	301,917	167,303			
配当割交付金	4,808	0.0	4,808	0.1			普通税	1,932,375	100.0	21,162	-	翌年度に繰越すべき財源	136,364	9,920			
株式等譲渡所得割交付金	1,770	0.0	1,770	0.0			法定普通税	1,932,375	100.0	21,162	-	実質収支	165,553	157,383			
地方消費税交付金	229,181	2.2	229,181	3.5			市町村民税	898,986	46.5	21,162	-	単年度収支	8,170	-19,534			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			個人均等割	31,936	1.7	-	-	積立金	1,984	2,247			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			所得割	741,433	38.4	-	-	繰上償還金	1,716	-			
自動車取得税交付金	54,222	0.5	54,222	0.8			法人均等割	51,446	2.7	8,996	-	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法人税割	74,171	3.8	12,166	-	実質単年度収支	11,870	-17,287			
地方特例交付金等	28,247	0.3	28,247	0.4			固定資産税	852,858	44.1	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	12,527	0.1	12,527	0.2			うち純固定資産税	839,927	43.5	-	-	一般職員	244	716,020	2,935		
減収補てん特例交付金	11,226	0.1	11,226	0.2			軽自動車税	54,682	2.8	-	-	うち技能労務員	38	104,100	2,739		
特別交付金	2,328	0.0	2,328	0.0			市町村たばこ税	125,849	6.5	-	-	教育公務員	7	20,520	2,931		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,166	0.0	2,166	0.0			鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	4,644,588	45.1	4,134,570	63.5			特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	1	3,590	3,590		
普通交付税	4,134,570	40.2	4,134,570	63.5			法定外普通税	-	-	-	-	合計	252	740,130	2,937		
特別交付税	510,018	5.0	-	-			目的税	112	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	6,998,612	68.0	6,488,482	99.6			法定目的税	112	0.0	-	-	議員公務災害	1	20.04.01	6,783		
交通安全対策特別交付金	3,060	0.0	3,060	0.0			入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	20.04.01	5,538		
分担金・負担金	14,062	0.1	-	-			事業所税	-	-	-	-	退職手当	-	-	-		
使用料	370,616	3.6	9,494	0.1			都市計画税	112	0.0	-	-	事務機共同	1	20.04.01	5,187		
手数料	103,625	1.0	-	-			水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	1	20.04.01	2,945		
国庫支出金	608,156	5.9	-	-			法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	1	20.04.01	2,660		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-	-	伝染病	16	20.04.01	2,375		
都道府県支出金	617,030	6.0	-	-			合	1,932,487	100.0	21,162	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
財産収入	19,598	0.2	9,669	0.1			目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額	1,878,625	1,902,703			
寄附金	1,903	0.0	-	-			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	5,219,500	5,139,860			
繰入金	24,542	0.2	-	-			議会費	107,082	1.1	-	107,082	標準財政収入額等	2,401,257	2,444,078			
繰越金	88,780	0.9	-	-			民生費	2,506,632	25.1	23,194	980,228	標準財政規模	6,920,793	6,839,990			
諸収入	432,865	4.2	2,856	0.0			衛生費	720,097	7.2	112,623	1,596,363	財政力指数	0.36	0.34			
地方債	1,006,566	9.8	-	-			労働費	10,100	0.1	67,026	547,263	実質収支比率(%)	2.4	2.3			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-			農林水産業費	321,538	3.2	-	9,420	経常一般財源等比率(%)	94.1	93.6			
うち臨時財政対策債	384,966	3.7	-	-			商工費	502,738	5.0	-	73,046	公債費負担比率(%)	20.8	20.9			
歳入合計	10,289,415	100.0	6,513,561	100.0			土木費	1,191,697	11.9	7,828	162,086	健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)							消防費	560,160	5.6	432,746	189,481	実質赤字比率(%)	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			教育費	1,113,131	11.1	879,668	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,998,179	20.0	1,697,021	1,644,366	23.8			災害復旧費	-	-	879,668	実質公債費比率(%)	16.7	16.7			
うち職員給	1,357,909	13.6	1,091,772	-	-			公債費	1,637,774	16.4	-	将来負担比率(%)	103.3	100.1			
扶助費	965,113	9.7	464,437	421,322	6.1			諸支出費	-	-	1,592,712	積立金	1,195,245	1,114,738			
公債費	1,637,774	16.4	1,592,712	1,590,996	23.1			前年度繰上充用金	-	-	-	減価	209,346	208,188			
内訳	元利償還金	1,637,329	16.4	1,592,267	1,590,551	23.1			歳出合計	9,987,498	100.0	990,351	現在高	971,522	811,623		
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	445	0.0	445	0.0			国会	1,361,165	13.2	-	7,340,575	地方債現在高	12,944,480	13,378,172		
物件費	1,567,111	15.7	1,126,450	1,035,569	15.0			国民健康保険	548,510	5.2	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	28,593	30,493		
維持補修費	6,908	0.1	2,953	993	0.0			国民健康保険	62,500	0.6	-	-	その他	66,616	88,822		
補助費等	1,038,394	10.4	911,809	709,105	10.3			国民健康保険	5,125	0.05	-	-	土地開発基金現在高	381,375	381,333		
うち一部事務組合負担金	439,999	4.4	439,999	426,755	6.2			国民健康保険	193,960	1.9	-	-	徴収率(%)	97.8	91.6		
繰入金	1,361,165	13.6	1,248,411	1,139,919	16.5			国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	97.9	93.4		
積立金	184,923	1.9	11,607	-	-			国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	97.3	88.6		
投資・出資金・貸付金	237,580	2.4	4,779	900	0.0			歳入一般財源等	7,642,492	74.6	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			経常経費充当一般財源等計	6,543,170	64.0	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
投資的経費	990,351	9.9	280,396	280,396	4.3			一般会計	1,361,165	13.2	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
うち人件費	23,691	0.2	177	177	0.3			国民健康保険	548,510	5.2	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
普通建設事業費	990,351	9.9	280,396	280,396	4.3			国民健康保険	62,500	0.6	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
うち補助	342,720	3.4	19,357	19,357	0.3			国民健康保険	5,125	0.05	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
うち単独	599,374	6.0	255,446	255,446	3.9			国民健康保険	193,960	1.9	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	-	-	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	-	-	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		
歳出合計	9,987,498	100.0	7,340,575	7,340,575	71.4			国民健康保険	551,070	5.4	-	-	歳入合計	10,289,415	10,289,415		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。